

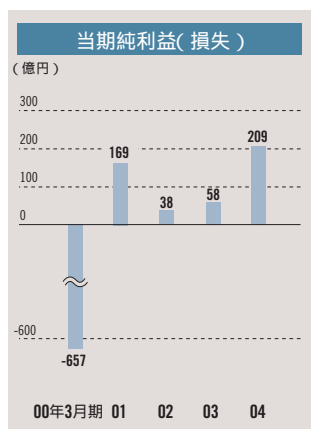
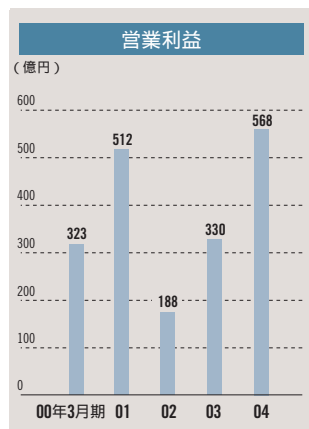
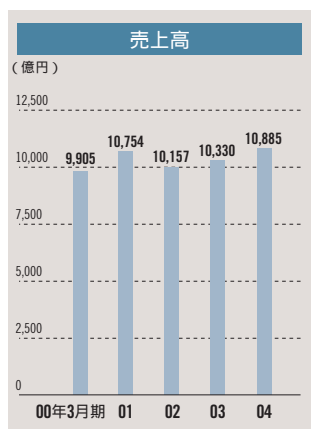
連結業績ハイライト



3月31日に終了した事業年度に関する記述です

	百万円			千米ドル
	2004年 3月期	2003年 3月期	2002年 3月期	2004年 3月期(参考)
通期の実績				
売上高	¥1,088,501	¥1,032,991	¥1,015,713	\$10,268,877
営業利益	56,792	33,043	18,845	535,774
当期純利益	20,908	5,790	3,802	197,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,610	88,582	68,590	1,109,528
資本的支出	48,807	57,249	65,367	460,443
一株当たりの実績				
当期純利益				
潜在株式調整前	¥14.87	¥ 4.13	¥ 2.71	\$0.140
潜在株式調整後	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	83.95	63.22	48.94	0.792
配当金	5.50	5.00	5.00	0.052
各期末の財政状態				
総資産	¥1,295,314	¥1,300,954	¥1,386,507	\$12,219,943
株主資本	414,247	390,398	413,140	3,907,990

(注) 米ドル建で表示している数字はご参考情報です。2004年3月末レート(1米ドル=106円)で換算しています。



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
■ フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フロー(FCF)
= 営業活動によるキャッシュ・フロー
+ 投資活動によるキャッシュ・フロー



株主・投資家の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、2004年3月期の業績と経営課題への取り組みなどについてご報告申し上げます。

榊原定征
東レ株式会社 代表取締役社長
CEO & COO

事業環境と業績

当期の世界経済は、米国が回復基調を辿り、欧州やアジアでも、回復の動きが広がりました。わが国経済も、輸出の増加やデジタル製品市場の拡大等を背景に回復の兆しが出てきましたが、依然厳しい所得・雇用情勢などから、景気の牽引役となるべき個人消費は弱含みで推移し、景気の本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のもと、当社は2002年4月にスタートした経営改革プログラム“プロジェクトNew Toray21 (NT21)”を推進し、徹底した体質強化と事業構造改革に取り組みました。

この結果、当期の連結売上高は前期比5.4%増の1兆885億円、連結営業利益は同71.9%増の568億円、連結経常利益は同117.3%増の516億円、連結当期純利益は同261.1%増の209億円となりました。

当期末の総資産は、前期末比56億円減少の1兆2,953億円となりました。株主資本は前期末比238億円増加し、4,142億円となりました。この結果、当期末の株主資本比率は前期末比2.0ポイント上昇し、32.0%となりました。

ROAは前年同期比1.9ポイント上昇し4.4%へ、ROEは同3.8ポイント増の5.2%となりました。

また、当期の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは709億円となりました。

“プロジェクトNT”をスタート

東レグループ全体が総力を結集してNT21に取り組んだ成果として、当社の連結営業利益は2003年3月期は330億円、2004年3月期は568億円と大幅に回復し、NT21の当初3年間の収益改善計画を1年前倒しで達成することができました。

そこで、NT21は本年3月末で区切りをつけ、新年度の4月以降、NT21の成果を踏まえた改革の第2ステージとして、活力ある高収益企業グループの構築を目指す中期経営課題“プロジェクトNT (NT -)”をスタートさせました。

NT21は体質強化(“守り”)を基本とした経営改革でしたが、NT - では、恒常的な「企業体質強化」による“守り”の経営を維持しながら、併せて事業構造改革による「事業拡大・収益拡大」を基本とした“攻め”の経営を推進します。これを実現するために、以下の課題に取り組んでまいります。

企業体質のさらなる強化に向けて

まず、「企業体質強化」の1番目の課題は「活性化の推進」です。

NT21で進めた東レグループ全社員の危機意識の共有化と目標の明確化・ベクトル合わせを引き続き行いながら、これに加えて、コミュニケーションの改善・強化、情報共有化の推進等の具体策を実行し、新たな飛躍に向けて、社内の活性化を推進します。

2番目は「国際競争力の強化」です。このため、トータルコスト削減と財務体質強化に継続して取り組みます。本年度はNT21のトータルコスト競争力強化プロジェクトを引継ぎ、東レグループ全体のトータルコストの一層の削減を進めます。財務体質強化については、NT21の目標である2005年3月末有利子負債5,000億円規模への圧縮を1年前倒して達成したため、NT- では、新たな財務目標として「D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)1.0以下の早期達成」を掲げて、先端材料事業への投資拡大と財務体質強化の両立を図っていきます。

事業拡大・収益拡大に向けて

「事業拡大・収益拡大」のための課題の1番目は、「品種別利益管理の徹底」です。NT21では、体質強化プロジェクトを中心とした諸施策によって赤字事業・赤字会社の黒字化・削減を進め、収益改善に結びつけました。NT- では、これをさらに一歩推し進めて、黒字事業の中に存在する赤字品種の徹底した削減・黒字化と高採算品種の拡大によって、各事業の収益性の向上を図ります。

2番目は「先端材料事業の拡大」です。当社グループは、これまで有機合成化学、高分子化学、バイオケミストリーといったコア技術をベースに開発した先端材料を、情報・通信、ライフサイエンス、環境・安全・アメニティーの成長3領域を中心とした産業・用途に供給することによって成長してきました。NT- では、これら国内外における既存の先端材料事業を拡大するとともに、当社コア技術をベースに、極限性能追求技術、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーなどの高度な技術を駆使して新規先端材料の早期開発・事業化を図ります。そのために、収益性の高い先端材料事業に経営資源を傾斜配分し、「先端材料の東レ」へ事業構造を転換していきます。

3番目は「ナンバーワン事業の拡大・強化」です。当社グループは、ポリエステル・綿混紡織物、スエード調人工皮革、ポリエステルフィルム、炭素繊維複合材料など世界でトップシェアを持つ約30のナンバーワン事業を保有しています。また、独自技術を持って開

発した製品群によって、当社グループのみが唯一展開している敗血症治療用血液浄化器“トレミキシン”など7つのオンリーワン事業を展開しています。当社グループの総合力を生かして展開しているこれらナンバーワンおよびオンリーワン事業をさらに強化・拡大する事によって、収益拡大を実現していきます。

4番目は「海外事業の収益拡大」です。世界18ヶ国・地域で展開している当社海外事業について、事業構造改革を一層推進して収益基盤を強化しながら、新規事業展開によりさらなる事業拡大を図ります。中でも、海外統括会社を設立したインドネシア、タイ、マレーシアのアセアン3国と中国、さらにはIT関連産業の成長が著しい韓国などアジアにおける事業拡大・収益拡大を推進します。また、欧米地域でも体質強化と事業構造改革によって収益拡大を実現していきます。

5番目の課題として、世界的な過剰生産状況に打ち勝ち、事業拡大・収益拡大を図るために、「ブランド戦略の確立」に向けて邁進します。“TOREX”を当社の高品質・高品位、先端材料を象徴する基幹ブランドとして訴求し、グローバルなブランド戦略を展開していきます。

環境・社会活動を強化

当社は「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という経営理念を掲げているとおり、「社会への貢献」が、当社の存在意義そのものであると認識しています。

当社は、製造業、しかも化学技術に立脚した総合的な基礎素材産業として、省エネ・省資源・リサイクルを目指した製品や環境負荷を極小化する生産プロセスに向けた技術開発を通じて、地球環境の保全と改善に貢献しています。

たとえば、当社では古くから繊維のリサイクル技術に取り組んで来ました。ナイロンやポリエステル繊維のケミカル/マテリアル/サーマルという3種のリサイクル活動を推進しております。また、プラスチックや炭素繊維についてもリサイクルへの取り組みを積極的に進めております。

液晶カラーフィルターでは、重金属であるクロムを使用しない樹脂ブラックマトリックスを採用し、樹脂やフィルムでも焼却した際にダイオキシン類を発生しないハロゲン・フリーの製品を開発



するなど環境に負荷を与えにくい製品を提供しています。地球温暖化防止に関しても、植物由来の原料によるPLA繊維の自動車用途への適用に成功しており、また、3GT繊維についても、主原料の1,3-プロパンジオールをバイオプロセスによるものに切り替えて行く計画です。

企業倫理・法令遵守については、全取締役を構成メンバーとし、監査役がオブザーバーとして出席する倫理委員会を設置しており、企業倫理や法令遵守の徹底を図ると共に、職制を通じた活動をさらに強化するため、その下部機構として法令遵守委員会を設置しています。

社会還元活動としては、日本において1960年に設立した財団法人東レ科学振興会を通じて科学技術の振興を支援するとともに、インドネシア・タイ・マレーシアにおいては、各国に設置した科学振興財団を通じて、各国の科学技術の振興を支援しており、当期に10周年を迎えました。また、東レグループが生産・販売活動を行っている世界の各地で、芸術文化・教育・スポーツなどの振興を支援しています。

たゆまぬ改革と果敢な挑戦

NT - では、過去2年間の基盤作りの成果を踏まえ、東レグループ全社員が一丸となり、自らが「新しい東レ」を作り上げていく先駆者であるという自負と自覚を持って、「21世紀の新しい東レ」を形成してまいります。

東レグループは、このNT - の実行を通じて、収益の大幅な拡大を図るとともに、環境・社会活動の充実を柱にしたCSR活動を強化・推進します。そして、21世紀に輝きをもって飛翔するグローバルな高収益企業グループに向けて、たゆまぬ改革と果敢な挑戦を繰り広げてまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、引き続き、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2004年9月
東レ株式会社 代表取締役社長
CEO & COO

神原 定 征



先端材料の東レ

活力ある高収益企業グループを目指す

1.はじめに

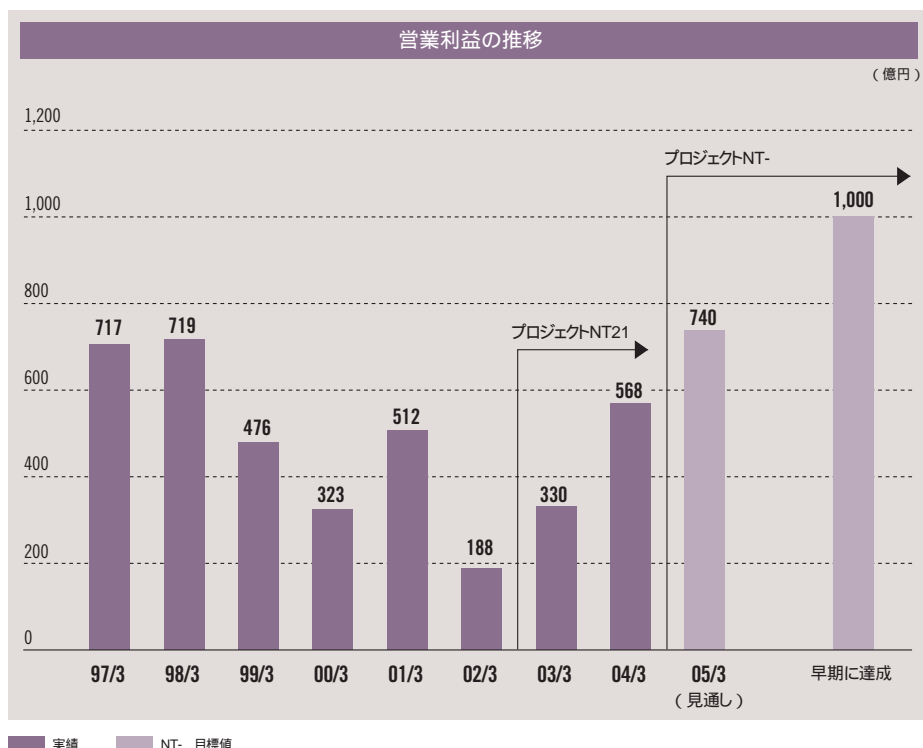
「21世紀の新しい東レへの転換」を図るための経営改革プログラム“プロジェクトNew TORAY 21 (NT21)”がスタートして2年が経過しました。この間、東レグループ全社員の危機意識の共有とそれに基づく意識改革・ベクトル合わせが進み、グループ全体の進むべき方向が明確となりました。その結果、業績も上向き、全社員が一丸となってNT21の改革を確実に実行すれば必ず成果となって現れるとの自信が蘇ってきました。東レグループ全体が総力を結集して努力を重ねた成果として、当社の連結営業利益は2002年度330億円、2003年度568億円と、NT21の当初3年間の収益改善目標を1年前倒して達成することができました。

NT21における7つの改革プロジェクト、すなわち「営業改革」「トータルコスト競争力強化(TCプロジェクト)」「グローバル生産改革(GRプロジェクト)」「事業構造のリエンジニアリング(CSプロジェ

クト)」「財務体質強化(FKプロジェクト)」「研究改革」「賃金制度・年金制度改革」による抜本的体質強化は計画を上回る成果を上げ、その結果、赤字事業・赤字会社の黒字化・削減などの事業構造改革も進展しました。これらによって、NT21の長期の展望として掲げた高収益事業構造への転換に向けて、新たなステージに進む基盤ができたといえます。そこで、NT21は本年3月末で区切りをつけ、4月以降、NT21の成果を踏まえての第2ステージとして、活力ある高収益企業グループを目指す中期経営課題“プロジェクトNT-(NT-)”をスタートいたしました。

NT- では、営業利益1,000億円の早期達成を目指します。営業利益1,000億円達成時には、ROA約7%、ROE約10%、D/Eレシオ1.0以下をイメージしております。

NT- の数値目標



営業利益1,000億円
達成時の主要財務
指数イメージ

売上高営業利益率
約8%

ROA: 約7%

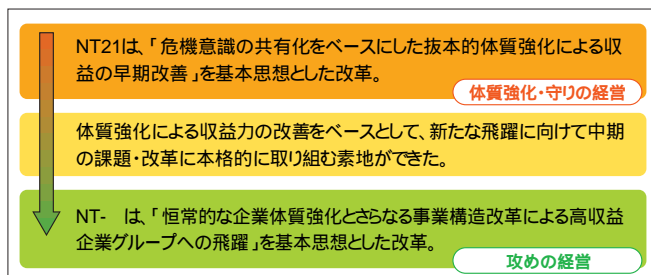
ROE: 約10%

D/Eレシオ: 1.0以下

II. NT- の基本思想

NT21では、抜本的体質強化を直近の重点施策と位置付け、2001年度の危機的状況から早期に脱却し、高収益企業として再生するための基盤を構築することを目指しました。すなわち、NT21は「危機意識の共有化をベースにした抜本的体質強化による収益の早期改善」を基本思想とした改革(「体質強化・守りの経営」)と位置付けることができます。

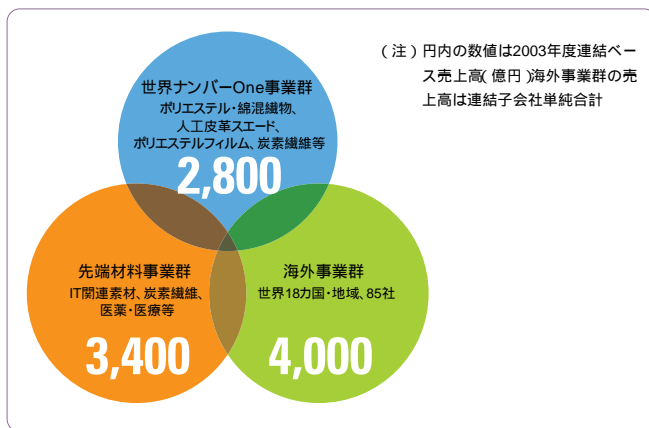
これに対してNT- は、NT21の成果を踏まえ、思い切った事業構造改革によって高収益事業構造への転換を図り、優良企業にふさわしい利益を安定的に出せる企業グループに飛躍することを目指します。つまり、NT- は、「恒常的な企業体質強化とさらなる事業構造改革による高収益企業グループへの飛躍」を基本思想とした改革(「攻めの経営」)です。



この目標達成に向けて軸となるべき牽引力は、ひとつは品種別利益管理の徹底などによる既存事業全体の収益拡大であり、もうひとつは、当社が長年の歴史の中で築き上げてきた、当社の誇るべき貴重な資産である右図の3つの事業群を徹底的に拡大・強化することです。

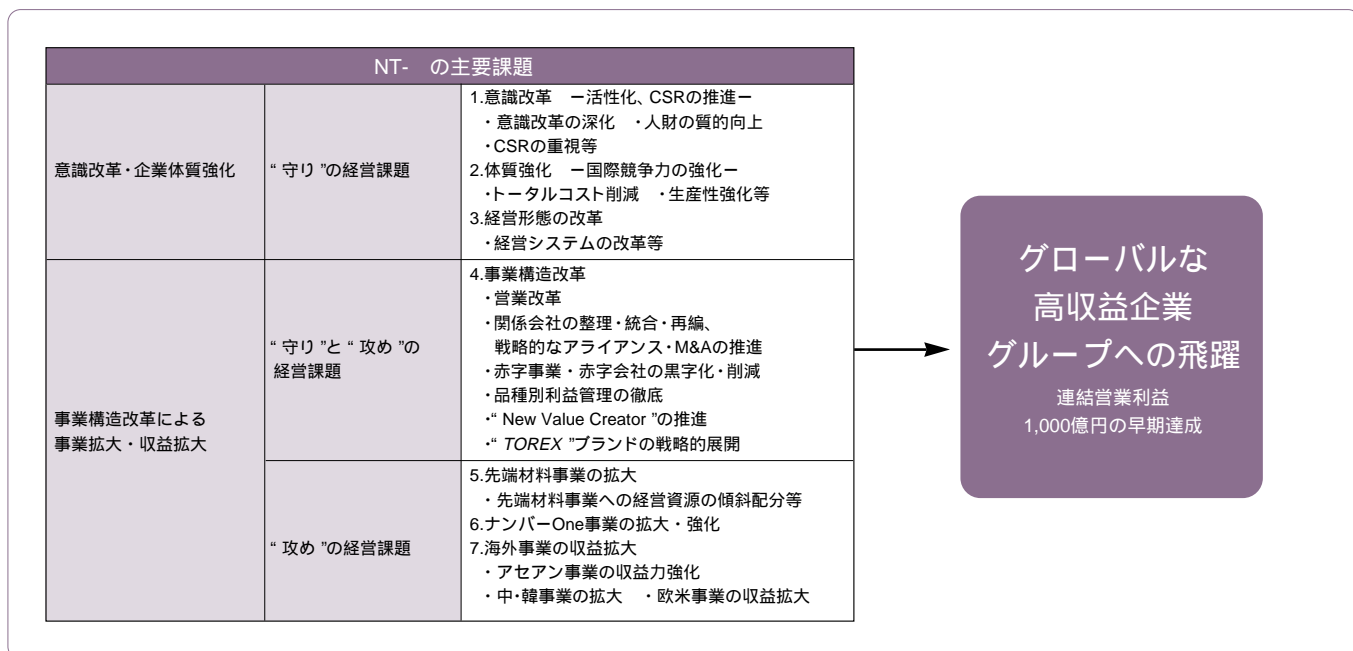
ることです。

以上の既存事業全体の収益拡大と3事業群の拡大・強化によって利益重視の経営を徹底すると共に、これと併行して安全・防災・環境保全を最優先の経営課題とし、企業論理、法令遵守の取り組みをはじめとしたCSR(Corporate Social Responsibility; 企業の社会的責任)を積極的に推進します。



III. NT- の主要課題

上記基本思想の下で、2004年度の連結営業利益700億円の達成、さらに、連結営業利益1,000億円の早期達成に向けて、NT- の骨格となる主要課題を次のように設定しました。



IV.事業拡大・収益拡大に向けての課題

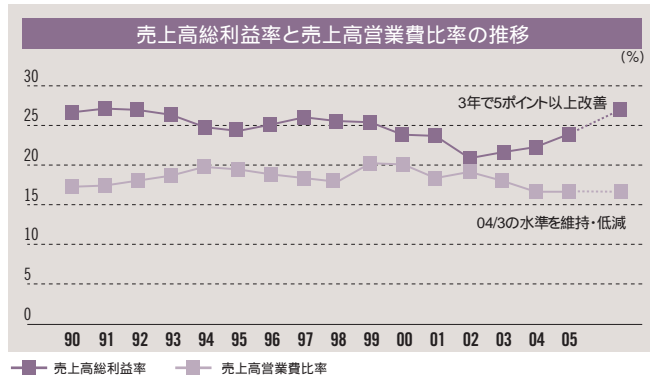
NT- の主要課題のうち、事業拡大・収益拡大に向けての主な課題は次の通りです。

1. 品種別利益管理の徹底

以下を目標とした品種別利益改善運動(HKプロジェクト)を推進し、赤字品種の徹底した黒字化・削減を進めると共に高採算品種の拡大を図ります。

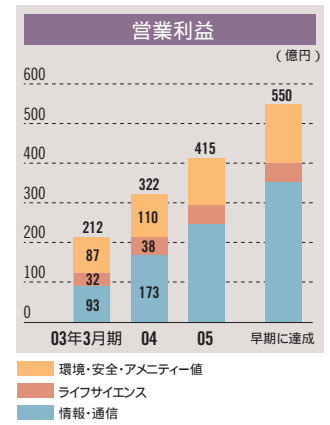
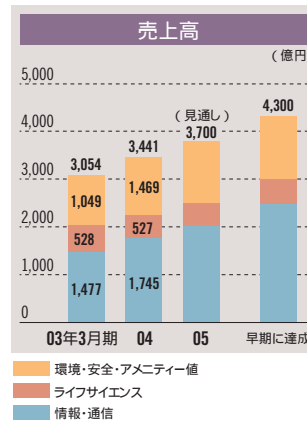
品種別利益改善運動(HKプロジェクト)の推進

- A. 売上総利益 粗利率を過去20年間の最高水準である26%まで改善する。
- B. 粗利赤品種の撲滅に加えて、先端材料事業の拡大や“New Value Creator”の推進などによって利益率の高い品種の拡大を併行して進めることで「3年間で粗利率5%以上の改善」を達成する。
- C. 売上高営業費比率について「2003年度の水準(連結決算ベース予想で16.7%)を維持・低減する」ことを目標とする。



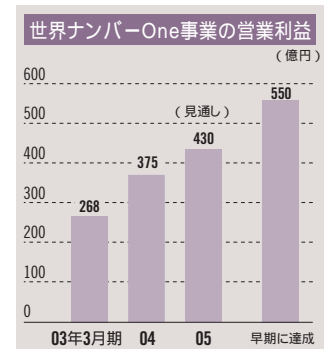
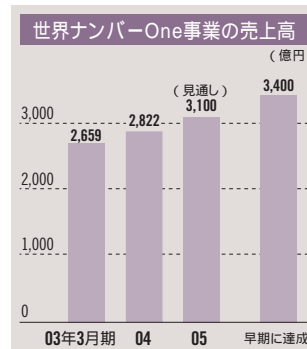
2. 先端材料事業の拡大

有機合成化学、高分子化学、バイオケミストリーといった当社のコア技術をベースに開発した先端材料を、成長3領域(情報・通信、ライフサイエンス、環境・安全・アメニティー)を中心とした産業・用途に継続的に供給し収益向上を図ります。連結営業利益1,000億円達成のためには、先端材料事業の売上高を4,300億円程度、連結営業利益を550億円程度に引き上げることが必要であり、これを実現するため、先端材料事業への経営資源の傾斜配分を行います。設備投資については、当面、東レ単体で全体の60%程度、連結ベースで50%程度を先端材料事業に投入し、これらによって「先端材料の東レ」へ事業構造を転換していきます。



3. ナンバーOne事業の拡大・強化

当社グループには、ポリエステル・綿混織物、人工皮革スエード、ポリエステルフィルム、炭素繊維複合材料などの世界でトップシェアを持つ約30のナンバーOne事業があり、その売上高は約2,800億円と、連結売上高全体の1/4強を占めています。また、売上高営業利益率は13%と高収益を上げており、連結営業利益の約2/3を生み出しています。当社グループの強みを活かして展開しているこれらの事業をさらに拡大・強化することによって、収益拡大を実現していきます。

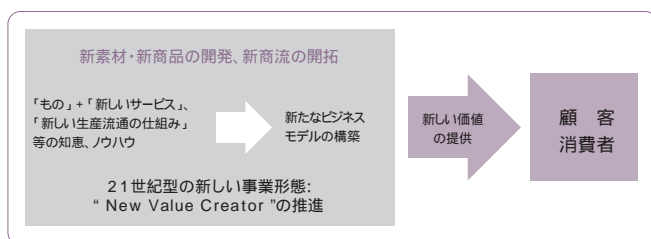
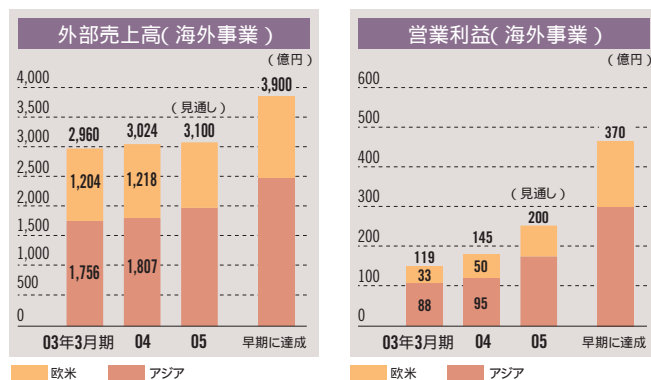


4. 海外事業の収益拡大

世界18カ国・地域、85社に達する当社海外事業について、事業構造改革を推進し収益基盤を強化するとともに、新規事業展開によりさらなる事業拡大を図ります。海外統括会社を設立したインドネシア、タイ、マレーシアのアセアン3国や中国、さらにIT関連事業の成長が大きい韓国などアジアにおける事業拡大・収益拡大を推進します。また、欧米地域でも体質強化と事業構造改革によって収益拡大を実現していきます。

5.“New Value Creator”の推進

NT21において、単に「もの」の生産・販売を行う「20世紀型メーカー」の事業形態を改め、「もの」に幅広い知恵やノウハウを織り込み、お客様の問題解決を果たす新素材・新商品を開発し、新商流を開拓することによって新たに価値を創造する「21世紀型New Value Creator」の推進を図りました。NT- では、これをより一層強力に推進し、研究・技術・生産・販売が一体となった新素材・新商品の開発、新商流の開拓をさらに加速することによって、収益力の向上につなげていきます。



V.“TOREX”ブランドの戦略的展開

世界的な過剰生産状況に打ち勝ち、事業拡大・収益拡大を図るためには、上記の課題に加えて、ブランド戦略の確立が重要です。そのため、“TOREX”を当社の高品質・高品位、先端材料を象徴する総合ブランドとして設定し、グローバルなブランド戦略を展開していきます。当社の総合的な経営資源に裏打ちされたプレステージブランドとして“TOREX”を強力に訴求し、展開していくことで、高収益企業としての発展を目指します。



ブランドメッセージ
 「Tomorrow's Excellence」

VI. NT- で推進するプロジェクト

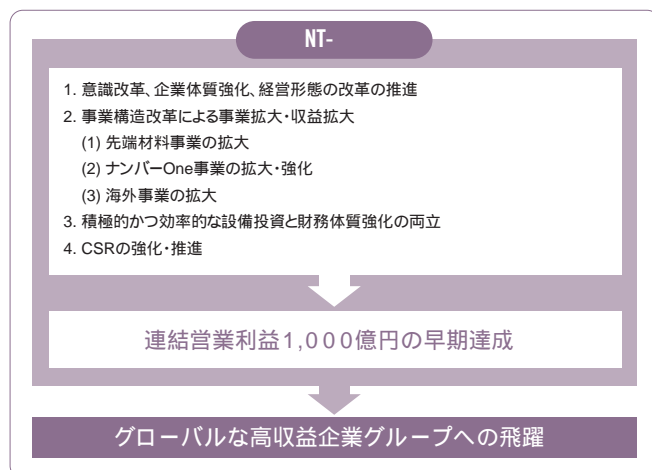
東レグループが横断的に取り組むべき課題で、特に重要なものについてはプロジェクト体制を組んで進めます。NT21で推進した7つの改革プロジェクトは、基本的には2003年度をもって終結させますが、営業改革・TCプロジェクト・FKプロジェクトおよび各プロ

ジェクトの一部のテーマについては、NT- の個別プロジェクト(下表)の中で引き続き推進していきます。

NT- で推進するプロジェクト		
経営課題	プロジェクト	取り組むべき主要テーマ
意識改革・企業体質強化	1. 活性化	コミュニケーション・情報共有化の強化、若手優秀人材の抜擢、女性が活躍できる企業文化の確立等
	2. 2004年度: トータルコスト競争力	TC-3の確実な実行(削減目標:150億円)
	2005年度: 自助努力改善以降	徹底的な効率化による収益改善、業務効率化による経費削減
	3. 財務体質強化	先端材料事業への投資拡大と財務体質強化の両立、D/Eレシオ1.0以下の早期達成
事業構造改革による事業拡大・収益拡大	4. 営業改革	営業の意識改革、“New Value Creator”の推進、在庫半減、ワnstopp・トータル・サービス機能拡大等
	5. 品種別利益改善	粗利赤品種の撲滅、3年間で粗利率5%以上の改善、売上高営業費比率の維持・低減
	6. 先端材料事業拡大	新規先端材料の早期事業化、研究開発機能の強化、既存先端材料の拡大、知的財産力の強化
	7. ナンバーOne、オンリーOne、ファーストOne事業拡大	ナンバーOne事業への経営資源の傾斜投入、社員の意識高揚(自信、ブランドの喚起)等
	8. 海外事業の収益拡大	アセアン事業の収益力強化、中国・韓国事業の拡大、欧米事業の収益拡大

VII.まとめ

このNT- による改革は、NT21の改革を継承しつつ進化させるものであり、引き続き東レグループの全社員が一丸となって取り組んでいきます。そして、このNT- を成し遂げることによって、東レグループは21世紀に輝きをもって飛翔するグローバルな高収益企業グループとして発展できるものと確信します。



東レ事業概要

12 ……主要事業・製品一覧

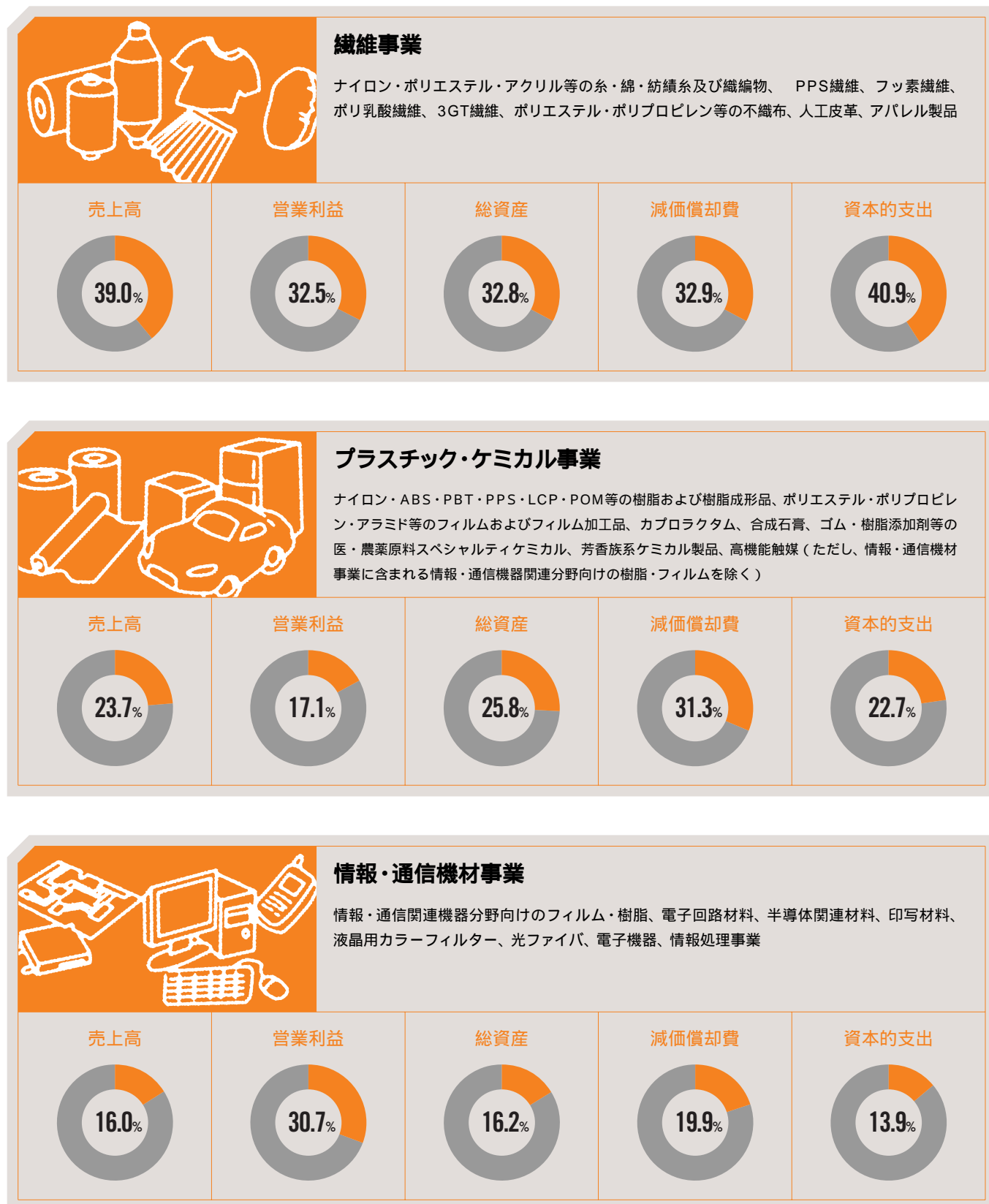
14 ……各事業の概況

20 ……研究・技術開発活動





事業区分と主要製品・サービス





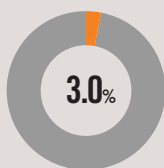
住宅・エンジニアリング事業

総合エンジニアリング、マンション・住宅、環境関連機器、水処理用機能膜および機器、住宅・建築・土木材料

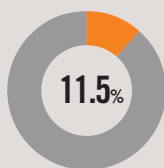
売上高



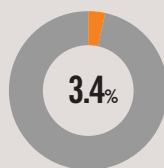
営業利益



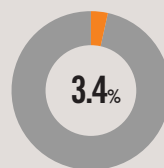
総資産



減価償却費



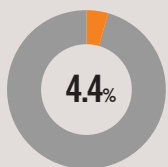
資本的支出



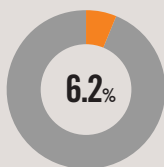
医薬・医療事業

医薬・医療製品

売上高



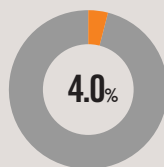
営業利益



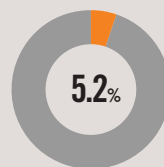
総資産



減価償却費



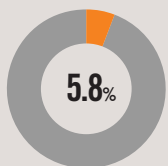
資本的支出



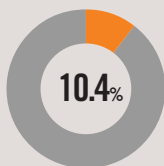
新事業その他

炭素繊維および炭素繊維複合材料、オプティカル製品、ファインセラミックス、分析・調査・研究等のサービス関連事業

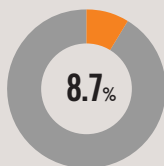
売上高



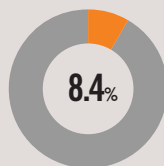
営業利益



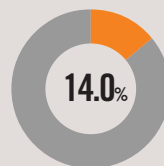
総資産



減価償却費

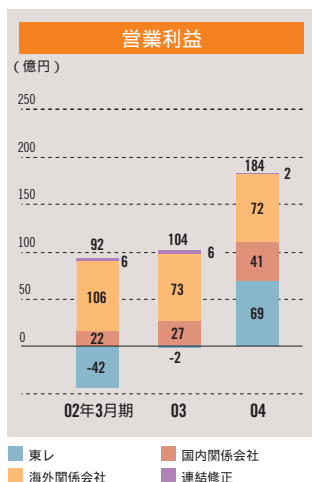
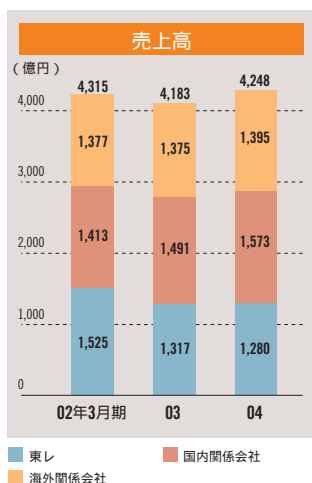


資本的支出





繊維事業



繊維事業につきましては、国内では、ナイロン繊維が、衣料用途で高採算分野へのシフトや値戻しなどを進めた他、産業用途でもエアバッグ用途の拡販などを図ったことから、全体として前期比増収となりました。ポリエステル繊維“テトロン”は、衣料用途において国内最終消費の低迷が続きましたが、拡販に努めた結果増収となり、また、産業用途も堅調に推移し、全体で増収となりました。海外は、インドネシアのポリエステル短繊維事業やポリエステル・レーヨン混織物事業、中国のポリエステル長繊維織物事業、韓国のポリプロピレン・スパンボンド事業などで売上げを伸ばし、全体で増収となりました。以上の結果、繊維事業全体では、前期比増収増益となりました。

2004年3月期のトピックス

繊維事業におけるグローバル統合ブランド“TOREX”の展開

“TOREX”は、東レの商品の中でも、「高品質・高品位、技術的優位性、先端材料」などの要素から選ばれた商品の総合ブランド、いわゆるグローバル・プレステージ・ブランドであり、昨年、日本と中国で同時に立ち上げたものです。“TOREX”には、TORAYを未来に向かってEXTension(拡張)し、EXciting(刺激的)な価値をお客様に提供し続けるEXcellent(優秀)な製品ブランド、という意味を込めております。素材・部材であっても、消費者にまでブランド訴求することで、より付加価値を生み出すことができます。日本と中国を中心に、こうしたブランド戦略を強力に推進して行きます。



“TOREX”テレビCM。

東レセハンのポリプロピレン・スパンボンド (PP-SB) 生産設備の増設

韓国・東レセハン株式会社(略称TSI社)のPP-SB最新鋭設備が、2003年11月に稼働開始いたしました。これは高機能性を有する多層構造スパンボンドや、ポリエチレン等の異種ポリマーとの複合スパンボン

ドも生産可能な設備です。今回の設備の生産能力は、年産1万3千トンで、これによりTSI社のPP-SBの生産能力は年産4万5千トンに拡大いたしました。

PP-SBの主用途は、すでに日米欧の先進国で高い普及率を有する紙おむつ・女性用ナプキンであり、近年中国およびアジア各国においても普及率上昇が顕著で、2010年まで年率10%以上の拡大が期待されます。また、昨今の紙おむつ・女性用ナプキン用途は、肌触りの良いソフトな感触・軽量化・高吸水性においてより高い性能が要求され、今回の最新鋭設備の商品は市場で高い評価を受けています。これにより今後TSI社は、量的規模・品質・商品バリエーションで優位性を発揮し、アジアにおけるPP-SB事業のさらなる拡大を図ります。

なお、東レグループ全体のスパンボンド生産能力は、TSI社および東レ滋賀工場のPET-SBを加えると年産5万3千トンとなり、世界でも有数のスパンボンドメーカーとなっています。



TSI社PP-SBは国内外有力メーカーの紙おむつ、女性用ナプキン商品に幅広く採用されています。

事業環境認識および今後の業績見通し

国内は需要に大きな基調の変化はないものの、衣料用・産業用とも高機能繊維の需要は拡大していくと期待しております。加えて、品種別採算管理のさらなる徹底による粗赤販売の削減、New Value Creatorの拡大、価格転嫁の推進等により増収増益を目指しております。

海外では、アジア・中国を中心とする繊維貿易が拡大し、国際的業界再編も加速すると考えております。成長の続く中国や東南アジアで増収増益を計画しておりますが、欧州人工皮革子会社の回復は来期以降と見込んでおります。

プラスチック・ケミカル事業

プラスチック・ケミカル事業につきましては、樹脂事業では、ABS樹脂“トヨラック”が、国内で自動車用途や電機用途、輸出の透明グレードなどが好調に推移し、また、海外でも景気回復を背景に売り上げを伸ばし、全体として増収となりました。ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”は、自動車用途や電機用途を中心に拡販し、増収となりました。フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が、海外での包装工業材料用途の拡販、付加価値品への転換が順調に進み、全体で増収となりました。ポリプロピレンフィルム“トレファン”は、海外での包装材料用途の拡販により増収となりました。ケミカル事業では、基礎原料事業で値戻しが進み、全体で増収となりました。以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では前期比増収増益となりました。

2004年3月期のトピックス

マレーシアにおけるPBT樹脂合弁会社設立について

当社は、2004年3月に、ドイツの大手化学メーカーBASF社と折半出資で、高性能樹脂ポリブチレンテレフタレート（PBT樹脂）を生産する合弁会社「東レBASF・PBTレジジン社」をマレーシアに設立いたしました。新会社は、2006年初めから年産6万トンのPBT樹脂の生産を開始する計画です。

新会社は当社の最新鋭の重合技術を導入し、併せて隣接する最新鋭のBASF社の子会社から主要原料を調達することにより当社とBASF社向けに世界一の品質・コスト競争力を持つPBT樹脂を供給いたします。

PBT樹脂は、物理・化学的特性に優れ、電機・電子部品やOA機器用精密部品、自動車電装部品に使用されていますが、今後は自動車の内外装部品をはじめ、一般工業機器や繊維、フィルム等への用途拡大が期待され、特に、アジア地域における需要は年率10%の高成長が見込まれます。

今回の新会社設立により、当社は日本のPBT樹脂メーカーとして初めて、海外にPBT樹脂の生産拠点を設置することになります。当社は、海外でのコンパウンド（樹脂加工）拠点の拡充も積極的に進めており、全世界への最適な供給体制を構築し、PBT樹脂事業において一層の競争力強化と事業拡大を図ってまいります。

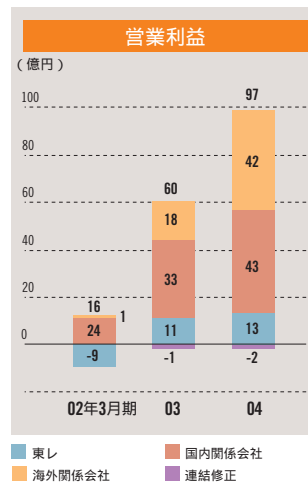
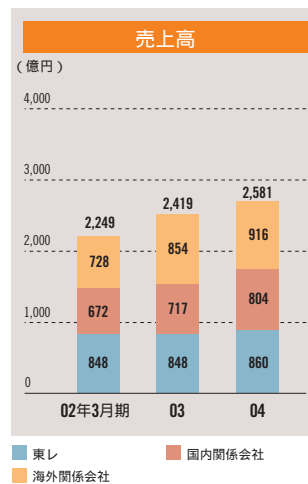


PBT樹脂を使用した製品例。

事業環境認識および今後の業績見通し

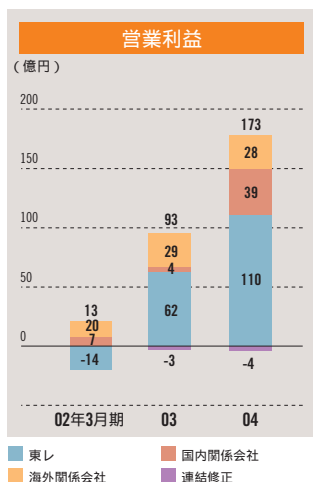
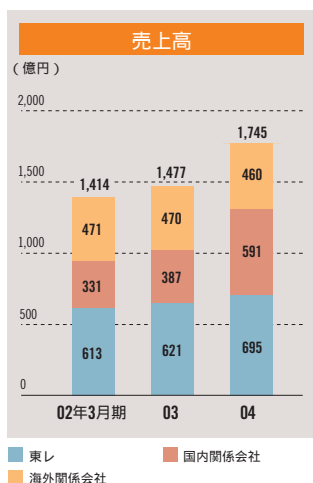
樹脂の世界需要は、世界的な自動車生産、電気機器生産の増加により、今後も安定的に成長すると考えております。当社の樹脂事業につきましては、引き続き価格転嫁を推進すると共に、新製品・新規アイテムの投入により増収増益を計画しております。

工業・包装材料用フィルムの世界需要は安定的に成長し、中国を中心としたアジアでの需要は、生活水準の向上により高水準で推移すると見通しております。当社のフィルム事業につきましては、国内において高付加価値品にシフトするとともに、グローバルオペレーションによる利益極大化を図って行きます。また、欧米フィルム子会社では、磁気材料用途から、包装・工業材料用途への事業構造転換を継続的に進め、増益を図ります。





情報・通信機材事業



情報・通信機材事業については、IT関連樹脂・フィルム事業では、好調な需要を背景に、国内の液晶ディスプレイ、携帯電話、デジタル家電関連などの各用途で売り上げを伸ばし、全体で増収となりました。電子材料事業では、国内外の回路材料事業や印刷版材事業などが好調に推移し、全体で増収となりました。液晶材料事業では、TFT方式液晶ディスプレイ用カラーフィルター“トプティカル”が、携帯電話を中心とした中小型液晶ディスプレイ用途や液晶テレビ用途などで拡販が進み、全体で増収となりました。IT関連機器事業では、液晶塗布装置をはじめとした半導体・液晶関連装置が売り上げを伸ばし、全体で増収となりました。以上の結果、情報・通信機材事業全体では前期比増収増益となりました。

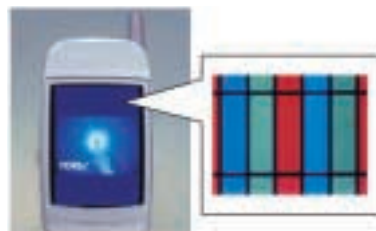
2004年3月期のトピックス

液晶カラーフィルター事業の事業拡大について

東レグループは、2004年4月以降、液晶用カラーフィルター事業について、従来からのお客様である東芝松下ディスプレイ社やセイコーグループ各社と共に取り組んできた戦略的アライアンスに加えて、世界最大の液晶パネル(LCD)メーカーである韓国・三星グループと長期供給の取り組みを推進する運びとなりました。今回の三星グループとの提携では、同グループに対して、カラーフィルター製品の供給に加え、同グループの大型基板カラーフィルター内製向けに、製造装置およびカラーフィルター材料の提供も開始することになります。

東レグループのカラーフィルター関連事業は、カラーフィルター製品販売では、急増する中型・小型分野で独自材料の特長を活かした新規製品(高精細、高視認性の半透過型カラーフィルター)の投入、また、第5世代以上の大型基板以降、LCDメーカー各社のカラーフィルター内製化に対応した製造装置スリットコーターの外販、そして、スリットコーターに対応するカラーペースト、環境対応に優れた樹脂ブラックマトリックス等カラーフィルター材料の拡販という3つの領域で、業界各社へのソリューション

提供を加速し、事業拡大を推進してまいります。



液晶カラーフィルター(携帯電話搭載例)

事業環境認識および今後の業績見通し

今後もパソコン、携帯電話等モバイル機器、デジタル家電等の継続的拡大が予想されます。これらの用途に広く使われるPETフィルムIT関連先端材料の拡販を中心に、回路材料、液晶カラーフィルター、IT関連機器等の拡販を積極的に推進することで増収増益を目指します。

2004年4月に、情報・通信機材事業の拡大をより強力に推進するため、IT事業SBU(Strategic Business Unit)を設置し、各事業本部や子会社にまたがるIT事業の横断的な取り組みをスタートいたしました。

住宅・エンジニアリング事業

住宅・エンジニアリング事業につきましては、マンション事業や建設事業などで拡販に努めた結果、全体で前期比増収増益の売上高1,201億円、営業利益17億円となりました。

2004年3月期のトピックス

低ファウリング(耐汚染性向上)逆浸透膜をシンガポール、スペインおよびスレビアで受注

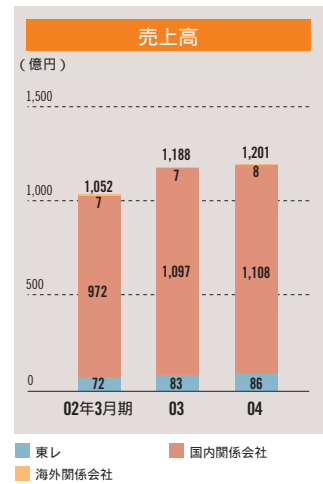
東レが開発した低ファウリング逆浸透膜は、従来の逆浸透膜の高脱塩性、高透水性を損なうことなく有機物や微生物に対して優れた耐ファウリング性(耐汚染性)を付与しており、シンガポール/セレーター(Seletar)地区の高品位水再生プラント(NEWaterプラント)およびスペインの産業廃水再利用プラントで相次いで採用が決定しました。その後、膜利用水処理プラントで生産水量世界一(31万トン/日)であるクウェート/スレビア地区プラントの膜を受注しました。下水・排水の再生は21世紀における水不足を解決する手段の一つとして、海水淡水化、河川水・地下水の高度処理と並んで大きく期待されています。今後も当社は、低ファウリング逆浸透膜エレメントを用いて、世界の下水再利用・再生水生産用途のみならず、産業廃水の再利用用途にも積極的な事業展開を図っていきます。



低ファウリング逆浸透膜。

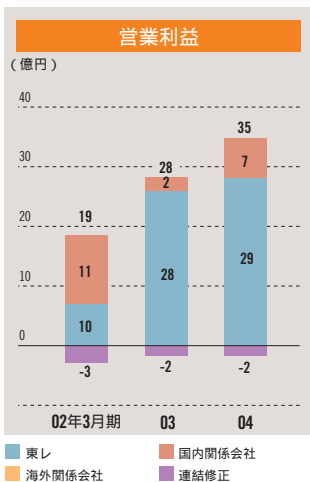
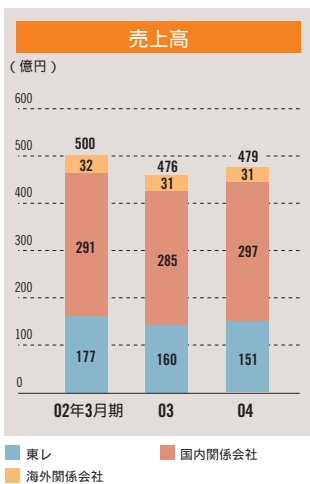
事業環境認識および今後の業績見通し

建設・住宅分野は引き続き厳しい競争が続くものと予想されますが、高採算ビジネスへのシフト、体質強化等により増収増益を図ります。水処理事業は、世界的な水不足により需要は拡大しつつあります。RO事業で引き続き国内外で拡販を目指すと共に、システム・プラント事業では引き続き、大型案件の受注活動に努めます。





医薬・医療事業



医薬事業は、他社品との競合による影響などで減収となりましたが、医療材事業は、ポリスルホン膜人工腎臓“トレスルホン”や敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”などが売り上げを伸ばし、増収となりました。これらの結果、医薬・医療事業セグメント全体では前期比増収増益となりました。

2004年3月期のトピックス

新規経口徐放性鎮痛薬の共同開発について

当社と日本新薬株式会社は、このたび、塩酸トラマドールを成分とする新規経口徐放性鎮痛薬（東レ開発名TRK - 091）を国内で共同開発、並びに共同事業化することで合意いたしました。

塩酸トラマドールは、従来薬の隙間を埋める鎮痛薬である「中等度鎮痛薬」として位置付けられます。昨今、日本の医療現場でも、患者の生活の質(QOL = Quality of Life)をより重視する傾向が強まっているため、安全に、しかも長期間使用できる本徐放性製剤はその要望に応じられるものと期待されます。

東レは、ライフサイエンス領域を戦略的に拡大する方針で、医薬・医療事業を21世紀の中核事業の一つとするべく創薬等の研究・開発に注力しています。その中でTRK - 091は、血液透析患者におけるそう痒症治療薬として開発しているTRK - 820に続き、製品化に最も近い新薬として期待されています。



“トルナー”は、抗血小板作用と欠陥拡張作用により、慢性動脈閉塞症および原発性肺高血圧症治療に用いられる、経口投与可能なプロスタサイクリン誘導体制剤です。

事業環境認識および今後の業績見通し

薬価・償還価格引き下げにより価格ダウンが見込まれますが、医薬事業では差別化施策などによりシェアアップを図ります。また、医療材では、人工腎臓をはじめとした拡販と体質強化により、全体では増益を計画しています。

新事業その他の事業

炭素繊維複合材料事業において、土木建築、風力発電用風車ブレード、天然ガス自動車用CNGタンクなどの産業用途の販売が順調に拡大し、また、航空機用途も需要が回復基調にあることから増収増益となりました。これにより、新事業その他セグメント全体でも前期比増収増益となりました。

2004年3月期のトピックス

炭素繊維強化プラスチック(CFRP)の自動車材料用途における展開状況について

当社は、炭素繊維の用途拡大、特に将来の大型需要として期待される自動車用途への本格進出を図るべく、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)部材の開発に取り組んでまいりましたが、このたび自動車メーカー各社の量産車種に採用された実績をもとに、自動車用CFRP部材事業の本格展開を行います。

量産車種に採用されたのは、エンジンから動力を駆動輪に伝える「プロペラシャフト」と、ボンネットやトランクフードといった「外板部材」、および自動車の空力特性を向上するスポイラーなどの「2次構造部材」です。

プロペラシャフトは、1999年11月に国内自動車メーカーに世界で初めて採用されて以来、国産自動車メーカー3社の主力車種に採用されました。さらに、欧州の自動車メーカーにおいても、新型車に採用される見込みです。

プロペラシャフトと外板、および2次構造部材については、現在、国内外の自動車メーカー併せて10社程度で、量産車種への採用に向けて技術評価中であり、近い将来、CFRPが自動車の「標準」材料として一気に普及する可能性が期待されます。

今後は、世界最大の炭素繊維メーカーとして、長年のノウハウに基づいた複合材料設計技術、当社のコアテクノロジーのひとつである高分子化学を応用した樹脂成形技術、および自動車用

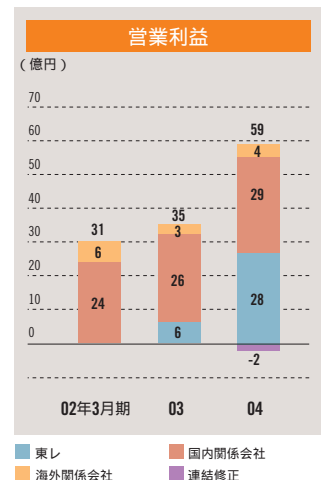
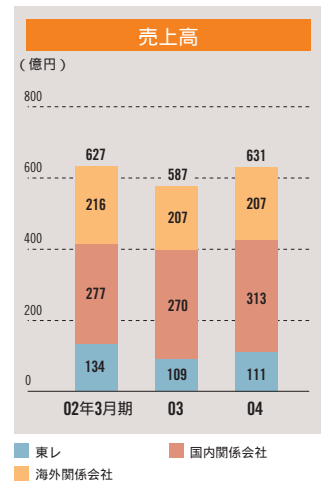
材料に適した表面仕上げ技術の深化を図るとともに、炭素繊維リサイクルの積極推進により、次世代自動車材料としての普及拡大に取り組んでまいります。

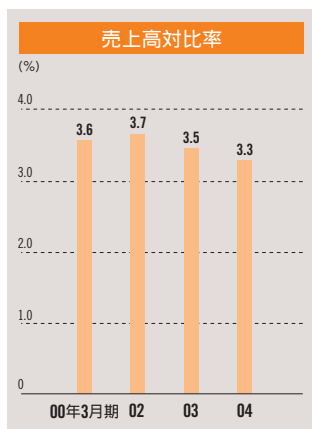
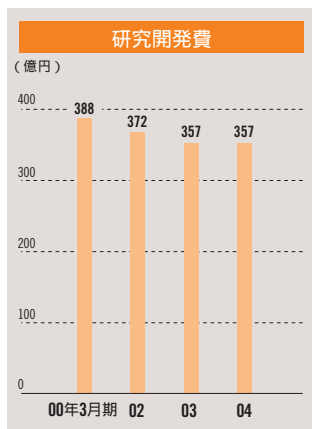


ボーイング社B7E7が2008年就航予定。

事業環境認識および今後の業績見通し

炭素繊維複合材料事業は、産業用途需要が欧州・アジアを中心に着実に伸張しております。一方、新規航空機用途についても、エアバス社A380の2006年就航、ボーイング社B7E7の2008年就航を控え、本格的な需要拡大期が訪れつつあります。需給バランスが改善する中、産業用途、航空機用途拡販、コンポジットの拡大および適正価格への値戻しを早期に実現することにより増収増益を図ってまいります。





当期の連結研究開発費は357億円、売上高研究開発費比率は3.3%となりました。うち東レ単体の研究開発費は299億円、売上高研究開発比率は6.5%でした。

当社は、これまで数々の先端材料を世界に供給してきましたが、今後とも先端材料を絶え間なく開発し、成長3領域(情報通信、ライフサイエンス、環境・安全・アメニティー)に供給し続けていくことこそ東レグループのアイデンティティである、と考えています。

当期は、NT21の研究改革プロジェクトの活動をステップアップする目的で、(1)世界でリーダーシップを執っている有力企業との連携のさらなる活発化、(2)研究企画機能の強化、(3)研究・技術開発の成果を早期に事業化するための体制の整備(事業化推進プロジェクト)、(4)東レ中国繊維研究所(TFRC)の高分子研究機能の拡充、による東レの研究戦力の強化を行いました。

2004年3月期のトピックス

世界最高レベルの超高密度次世代フィルム回路基板の開発について

当社は、世界最高レベルの超高密度次世代フィルム回路基板(FPC)の開発に成功しました。この技術により、従来よりかなり多くの信号を処理できる液晶ディスプレイ(LCD)駆動用ドライバーIC(半導体集積回路)の搭載が可能になり、例えば、携帯電話やPDAで、ハイビジョン並の高画質の映像を楽しむことができるようになります。

電子機器の駆動用に、ICを搭載するFPCは、従来技術では、配線の間隔(ピッチ)の細かさの限界が30μm強とされ、微細化の限界に近づいています。これに対して、当社はこれまで培ってきた感光性ポリマーを用いた微細な配線形成技術と、ポリイミドフィルムの寸法変化を抑制する新たな技術を組み合わせることにより、従来技術の限界を突破し、配線ピッチを25μmとすることを可能にしました。本技術は原理的に極めて高い精度が得られ配線ピッチ10μmも可能です。

このFPCは、既に有力顧客候補へのサンプル提供を開始しており、2005年の実用化を目指しています。

さらに本技術は、非常に薄く柔軟なポリイミドフィルムへの適用が可能であり、LCD用ドライバーIC実装用回路基板に加えて、携帯電話、デジタルカメラ等の電子回路のように、折り曲げて3次元実装が要求されるFPC用途など、幅広い市場での採用が期待できます。

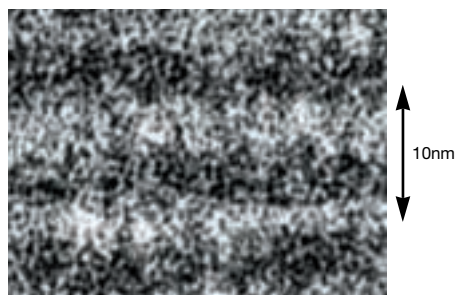


新しい材料とプロセスによりこれまでの限界を超えた次世代フィルム回路基板。

ナノ積層技術によるフィルム先端材料の開発について<研究>

東レが世界に先駆けて開発したナノ積層技術は、従来技術を大きく飛躍させた複合製膜技術です。複数の異なるポリマーを、製膜工程中で数ナノメートルオーダーという分子オーダーの厚さで数千層も積層して1枚の薄いフィルムを作りあげることによって、フィルムの基本特性を飛躍的に向上させ、また、新しい機能を発現させることに成功しました。

東レではナノテクノロジーを次代の中核技術のひとつと位置付け、その研究を強化していますが、繊維・フィルム・樹脂などの基幹素材においても、東レ独自のナノテクノロジーを駆使した先端材料の創出に注力しています。



ナノ積層技術によるフィルム先端材料。

財務セクション

22 ……6年間の要約財務データ

23 ……財務・経営成績の分析

28 ……連結貸借対照表

30 ……連結損益計算書

31 ……連結剰余金計算書

32 ……連結キャッシュ・フロー計算書

33 ……セグメント情報



6年間の要約財務データ



3月31日に終了した事業年度に関する記述です

百万円

	2004	2003	2002	2001	2000	1999
売上高	¥1,088,501	¥1,032,991	¥1,015,713	¥1,075,371	¥ 990,487	¥1,001,117
繊維事業	424,755	418,332	431,483	433,500	404,966	420,040
プラスチック・ケミカル事業	258,093	241,882	224,895	245,804	221,230	295,537
情報・通信機材事業	174,538	147,729	141,424	153,612	125,599	—
住宅・エンジニアリング事業	120,123	118,764	105,153	124,055	123,615	132,343
医薬・医療事業	47,875	47,632	50,015	52,425	47,439	47,796
新事業その他	63,117	58,652	62,743	65,975	67,638	105,401
営業利益	56,792	33,043	18,845	51,166	32,320	47,564
税金等調整前当期純利益(損失)	44,876	22,480	13,140	32,329	(108,093)	23,729
当期純利益(損失)	20,908	5,790	3,802	16,937	(65,667)	8,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,610	88,582	68,590	108,756	57,298	59,984
減価償却費及び連結調整勘定償却額	68,221	75,544	79,391	82,068	80,698	79,663
資本的支出	48,807	57,249	65,367	60,071	109,514	120,968
総資産	1,295,314	1,300,954	1,386,507	1,461,133	1,470,850	1,437,360
有形固定資産	543,315	583,280	633,345	629,007	636,491	643,914
有利子負債	494,527	546,099	585,269	586,723	619,707	611,693
株主資本	414,247	390,398	413,140	425,193	415,878	491,497
円						
1株当たり実績:						
当期純利益(損失)						
潜在株式調整前	¥ 14.87	¥ 4.13	¥ 2.71	¥ 12.09	¥ (46.86)	¥ 5.79
潜在株式調整後	—	—	—	12.02	—	—
配当金	5.50	5.00	5.00	7.00	7.00	7.00
株主資本	295.64	278.65	294.80	303.39	296.74	350.70
主な財務指標:						
売上高営業利益率	5.22%	3.20%	1.86%	4.76%	3.26%	4.75%
売上高当期純利益(損失)率	1.92	0.56	0.37	1.57	(6.63)	0.81
株主資本比率	32.0	30.0	29.8	29.1	28.3	34.2
株主資本当期純利益率	5.2	1.4	0.9	3.9	(14.5)	1.6
デット・エクイティ・レシオ(倍)	1.19	1.40	1.42	1.38	1.49	1.24
円						
株価の推移:						
最高	¥492	¥395	¥585	¥530	¥665	¥745
最低	258	230	299	374	326	501
従業員数	32,901	33,791	34,910	35,686	35,516	34,263

(注) 2000年3月31日に終了した事業年度より、「プラスチック・ケミカル事業」、「住宅・エンジニアリング事業」、「新事業その他」の各事業から「情報・通信機材事業」を独立させております。



業績等の概要

当連結会計年度の世界経済は、米国が回復基調を辿り、欧州やアジアでも、全体として回復の動きが広まりました。日本でも、輸出の増加やデジタル製品市場の拡大などを背景に回復の兆しが出てきたが、依然厳しい所得・雇用情勢などから、景気の牽引役となるべき個人消費は弱含みで推移し、景気の本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループは2002年4月にスタートした経営改革プログラム“プロジェクト New Toray 21 (NT21)”を推進し、徹底した体質強化と事業構造改革に取り組みました。この結果、当連結会計年度の業績は前連結会計年度比、増収増益を達成しました。

損益分析

売上高

2004年3月31日に終了する2003年度の連結売上高は、全ての事業の種類別セグメントにおいて増収となり、前連結会計年度比555億円、5.4%増の10,885億円となりました。

事業セグメント別売上高

繊維事業

繊維事業全体での売上高は、前連結会計年度比64億円、1.5%増の4,248億円となりました。

日本では、ナイロン繊維が、衣料用途で高採算分野へのシフトや値戻しなどを進めたほか、産業用途でもエアバッグ用途の拡販などを図ったことから、全体として前連結会計年度比増収となりました。ポリエス

テル繊維“テトロン”は、衣料用途において国内最終消費の低迷が続きましたが、拡販に努めた結果増収となり、また、産業用途も堅調に推移し、全体で増収となりました。

海外は、インドネシアのポリエステル短繊維事業やポリエステル・レーヨン混織物事業、中国のポリエステル長繊維織物事業、韓国のポリプロピレン・スパンボンド事業などで売上げを伸ばし、全体で増収となりました。

プラスチック・ケミカル事業

プラスチック・ケミカル事業全体での売上高は、前連結会計年度比162億円、6.7%増の2,581億円となりました。

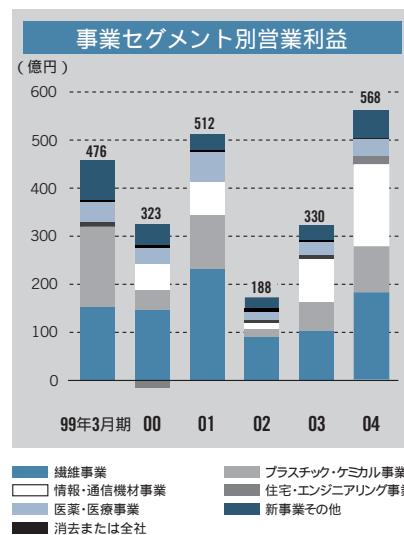
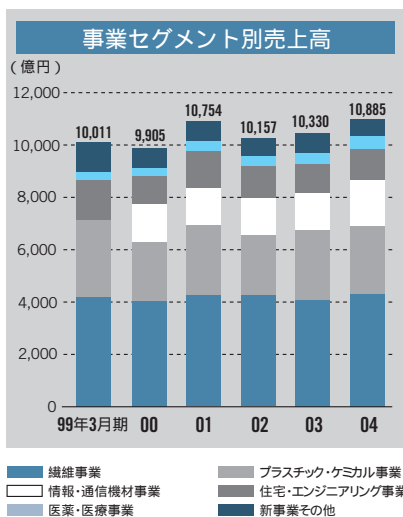
樹脂事業では、ABS樹脂“トヨラック”が日本での自動車用途や電機用途、日本からの輸出で透明グレードなどが好調に推移し、また、海外でも景気回復を背景に売り上げを伸ばし、全体として増収となりました。ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”は、自動車用途や電機用途を中心に拡販し、増収となりました。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が、海外での包装工業材料用途の拡販、付加価値品への転換が順調に進み、全体で増収となりました。ポリプロピレンフィルム“トレファン”は、海外での包装材料用途の拡販により増収となりました。

ケミカル事業では、基礎原料事業で値戻しを進めたことなどにより、全体で増収となりました。

情報・通信機材事業

情報・通信機材事業全体での売上高は、前連結会計年度比268億円、



(注) 2000年3月31日に終了した事業年度より、「プラスチック・ケミカル事業」、「住宅・エンジニアリング事業」、「新事業その他」の各事業から「情報・通信機材事業」を独立させています。



18.1%増の1,745億円となりました。

IT関連樹脂・フィルム事業では、好調な需要を背景に、日本での液晶ディスプレイ、携帯電話、デジタル家電関連などの各用途で売り上げを伸ばし、全体で増収となりました。

電子材料事業では、日本および海外の回路材料事業や印刷版材事業などが好調に推移し、全体で増収となりました。

液晶材料事業では、TFT方式液晶ディスプレイ用カラーフィルター“トプティカル”が、携帯電話を中心とした中型小型ディスプレイ用途や液晶テレビ用途などで拡販が進み、全体で増収となりました。

IT関連機器事業では、液晶塗布装置をはじめとした半導体・液晶関連装置が売り上げを伸ばし、全体で増収となりました。

住宅・エンジニアリング事業

住宅・エンジニアリング事業全体での売上高は、前連結会計年度比14億円、1.1%増の1,201億円となりました。

マンション事業や建設事業などで拡販に努めた結果、増収となりました。

医薬・医療事業

医薬・医療事業全体での売上高は、前連結会計年度比2億円、0.5%増の479億円となりました。

医薬事業は、他社品との競合による影響などで減収となりましたが、医療材事業は、ポリスルホン膜人工腎臓“トレスルホン”や敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”などが売り上げを伸ばし、増収となりました。

新事業その他

新事業その他全体での売上高は、前連結会計年度比45億円、7.6%増の631億円となりました。

複合材料事業は、土木建築、風力発電用風車ブレード、天然ガス自動車用CNGタンクなどの産業用途の販売が順調に拡大し、また、航空機用途も需要の回復が進んでおり、全体で増収となりました。

所在地セグメント別売上高

日本

「日本」の売上高は、前連結会計年度比491億円、6.7%増の7,861億円となりました。情報・通信機材事業及びプラスチック・ケミカル事業を中心に売り上げを伸ばしたことによります。連結売上高に占める割合は前連結会計年度の71.3%から72.2%へ上昇しました。

アジア

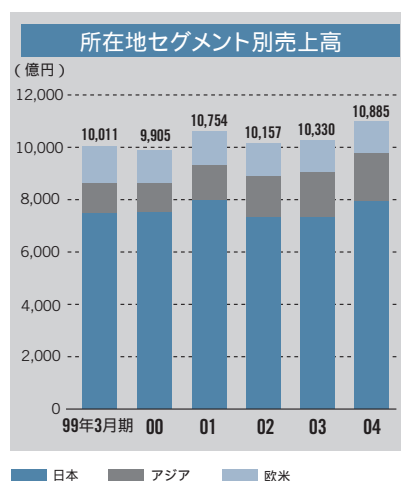
中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国などが属する「アジア」の売上高は、前連結会計年度比51億円、2.9%増加の1,807億円となりました。韓国のフィルム事業が好調に推移したことが主因である。連結売上高に占める割合は前連結会計年度の17.0%から16.6%へ低下しました。

欧米

アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコなどが属する「欧米」の売上高は、前連結会計年度比14億円、1.2%増加の1,218億円となりました。欧州でフィルム事業及び複合材料事業が売り上げを伸ばしたことによります。連結売上高に占める割合は前連結会計年度の11.7%から11.2%へ低下しました。

海外売上高

日本からの輸出および在外会社の海外での売上高を合計した海外売上高は、前連結会計年度比158億円、3.7%増加の4,433億円となりました。



アジアでの売上高が、日本からの輸出増加及び韓国のフィルム事業が好調であったことにより増収であった一方、欧米他での売上高は、欧州での人工皮革が低調であったことを主因に減収でした。連結売上高に占める海外売上高の割合は、40.7%と前連結会計年度比0.7ポイントの低下となりました。そのうち「アジア」は2,744億円、25.2%、「欧米他」は1,689億円、15.5%でした。

売上原価及び営業費用

売上高総営業費用比率は前連結会計年度の96.8%から2.0ポイント低下し94.8%となりました。

売上高が前連結会計年度比5.4%の増加、売上原価は4.5%の増加となりました。その結果、売上原価率は前連結会計年度比0.7ポイント低下し、78.2%となりました。

販売費・一般管理費は、“プロジェクト NT21”の課題である「抜本的体質強化」の一環としてトータルコスト削減を推進した結果、前連結会計年度比43億円、2.9%減少の1,451億円となりました。対売上高販売費・一般管理費比率は前連結会計年度比1.2ポイント低下の13.3%となりました。

研究開発費は、前連結会計年度比1億円、0.2%増加の357億円となりました。

連結調整勘定償却額は、前連結会計年度比4億円減少し0.3億円となりました。

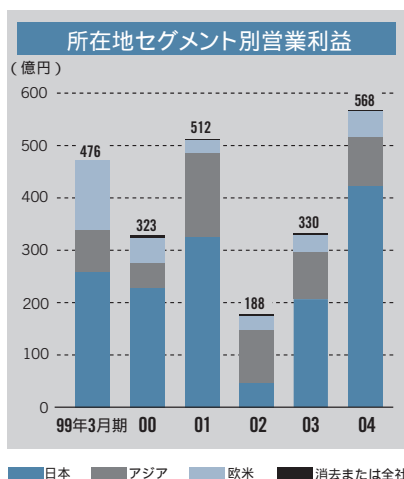
営業利益及び当期純利益

営業利益は568億円と前連結会計年度比237億円、71.9%の増加となり、売上高営業利益率は前連結会計年度比2.0ポイント上昇し、5.2%となりました。

営業利益を事業の種類別セグメントに見ると、全ての事業で増益となりました。繊維事業は、事業体質強化の継続と高採算品へのシフトを主因に、前連結会計年度比80億円、77.0%増加の184億円となりました。プラスチック・ケミカル事業は、樹脂事業で自動車・電機用途が堅調に推移した他、フィルム事業では高採算品へのシフトを進め、前連結会計年度比37億円、60.7%増加の97億円となりました。情報・通信機材事業は、IT関連の樹脂・フィルム・回路材料などが好調であったこと、及び液晶用カラーフィルターの収益改善を中心に、前連結会計年度比80億円、86.3%増加の173億円となりました。住宅・エンジニアリング事業は、前連結会計年度比8億円、100.4%増加の17億円となりました。医薬・医療事業は、人工腎臓“トレスルホン”の増販を主因に、前連結会計年度比8億円、27.4%増加の35億円となりました。新事業その他は、複合材料事業の世界的な市況回復傾向により拡販を推進し、前連結会計年度比24億円、69.1%増加の59億円となりました。

所在地別では、日本、アジア及び欧米の各地域とも増益となりました。日本は、繊維、プラスチック・ケミカル、情報・通信機材の各事業の増益を主因に、前連結会計年度比209億円、98.4%増加の422億円となりました。アジアは、韓国のフィルム事業が好調であったことにより、前連結会計年度比8億円、9.8%増加の95億円となりました。欧米は、フィルム事業の収益改善を主因に、前連結会計年度比17億円、51.9%増加の50億円となりました。

営業外収支は、前連結会計年度比41億円、44.2%改善の、52億円の赤字となりました。営業外収支の内訳は、受取利息及び配当金が前連結会計年度比5億円減少の14億円、支払利息が24億円減少の75億円となったことで、金融収支は前連結会計年度比20億円改善の61億円の赤字となりました。雑収支は前連結会計年度比13億円改善の48億円の赤字となりました。持分法による投資利益は前連結会計年度比9億円増加の57





億円となりました。

特別利益は、前連結会計年度比319億円減少の35億円となりました。これは前連結会計年度においては、退職給付信託設定益 153億円、厚生年金基金代行返上益186億円があったためです。

特別損失は、前連結会計年度比265億円減少の102億円となりました。これは固定資産評価損が前連結会計年度比49億円減少の40億円であったこと、投資有価証券評価損が前連結会計年度比76億円減少の1億円であったこと、及び前連結会計年度においては、債権放棄損が40億円あったためです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は449億円と、前連結会計年度比224億円の増加となりました。そこから、法人税等の引当、少数株主損益を加減した当期純利益は、前連結会計年度比151億円増加の209億円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度比10.74円増加し、14.87円となりました。配当は当連結会計年度の収益状況および次期の見通しを勘案し、前連結会計年度比0.50円/株増配して、3.00円/株としました。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は5.50円/株となります。

財政状態

総資産

当連結会計年度末の総資産は、12,953億円と、前連結会計年度末比56億円、0.4%の減少となりました。これは現金の増加および上場株式の時価評価額の増加を主因に投資有価証券が増加した一方、有形固定資産の減少、長期繰延税金資産の減少があった結果です。なお、総資産のうち在外資産の占める割合は前連結会計年度末比2.4ポイント低下し、26.7%となりました。

流動資産

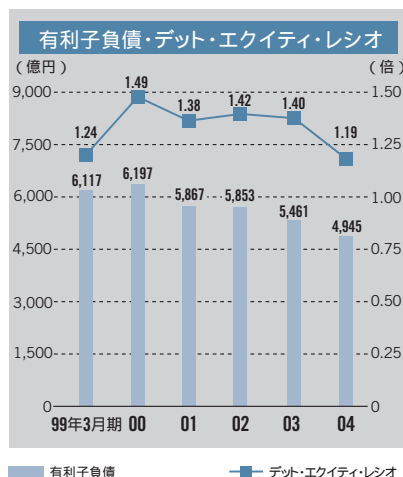
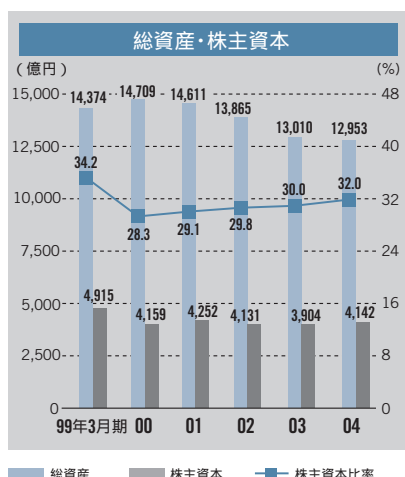
流動資産は、前連結会計年度末比274億円、5.3%増加の5,491億円となりました。

現預金、定期預金並びに有価証券を含めた流動資金は、前連結会計年度末比226億円、40.3%増加し、787億円となりました。受取手形と売掛金を合計した売上債権は、前連結会計年度末比105億円、5.1%増加し、2,168億円となりました。たな卸資産は、前連結会計年度末比59億円、2.8%減少し、2,071億円となりました。

有形固定資産

有形固定資産は、簿価ベースで、前連結会計年度末比400億円、6.9%減少し、5,433億円となりました。設備投資については、将来成長の見込まれる分野への重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化などの合理化、近代化投資も積極的に推進するという方針のもと、前連結会計年度比84億円、14.7%減少の488億円の設備投資を実施しました。

繊維事業においては、Thai Toray Synthetics co., Ltd. のナイロン系生産設備増設、Toray Saehan, Inc.のポリプロピレン・スパンボンド生産設備増設など201億円の設備投資を実施しました。プラスチック・ケミカル事業においては、東レのポリエステルフィルム生産設備増設、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad のABS樹脂生産設備増設など112億円の設備投資を実施しました。情報・通信機材事業においては、東レの印写材料生産設備の増設など68億円の設備投資を実施しました。繊維事業、プラスチック・ケミカル事業、情報・通信機材事業以外では、住宅・エンジニアリング事業が17億円、医薬・医療事業が26億円、新事業その他が69億円の設備投資を実施しました。



負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比326億円、3.7%減少し、8,437億円となりました。

短期借入金、1年内返済長期借入金および1年間償還社債、商業ペーパー、長期借入金および社債を合計した有利子負債は、“プロジェクト NT21”の課題である「財務体質強化」策を進めた結果、前連結会計年度末比516億円、9.4%減少し4,945億円となりました。

株主資本

株主資本は、前連結会計年度末比238億円、6.1%増加し4,142億円となりました。これは、当期純利益209億円、前連結会計年度の期末配当70億円、その他有価証券評価差額金193億円の増加、為替換算調整勘定93億円の減少額の増加によるものです。この結果、1株当たり株主資本は16.99円増加して295.64円となりました。株主資本比率は32.0%と、前連結会計年度末比2.0ポイント上昇しました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、設備投資額が減価償却費を下回る水準となったことを主因に営業活動による現金及び現金同等物の増加が投資活動による現金及び現金同等物の減少を709億円上回った一方で、財務体質強化を図り有利子負債の削減を進めた結果財務活動による現金及び現金同等物の減少が467億円となったことにより、前連結会計年度末と比べ230億円増加し、当連結会計年度末には787億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

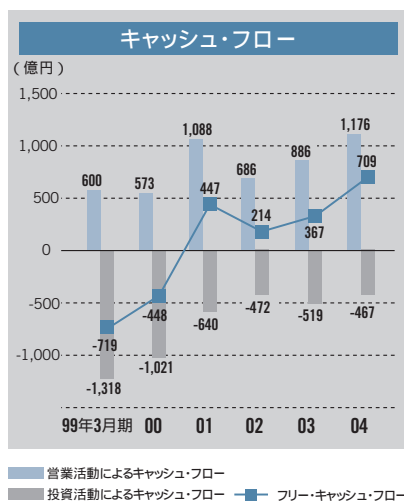
当連結会計年度において営業活動による現金及び現金同等物の増加は、前連結会計年度比290億円増の1,176億円となりました。これは税金等調整前当期純利益が449億円、減価償却費および連結調整勘定償却額が682億円、仕入債務の増加が87億円であった一方、売上債権の増加が119億円、法人税等の支払額が92億円であったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による現金及び現金同等物の減少は、前連結会計年度比52億円減少の467億円となりました。これは固定資産および投資有価証券を売却したことによる収入が68億円あった一方で、固定資産の取得による支出が515億円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による現金および現金同等物の減少は、前連結会計年度比148億円増加し、467億円となりました。これは、短期借入金および商業ペーパーの減少が219億円あったこと、長期借入金の返済および社債の償還が、長期借入金の借入れを174億円上回ったこと等によるものです。



連結貸借対照表



3月31日現在

資産の部	百万円			千米ドル
	2004	2003	2002	2004
流動資産				
現金および預金(定期預金を除く)	¥ 73,135	¥ 46,101	¥ 42,226	\$ 689,953
定期預金	5,567	8,968	8,708	52,519
有価証券	5	1,037	3,544	47
売上債権				
受取手形	32,737	34,174	43,475	308,840
売掛金	184,021	172,096	153,287	1,736,047
たな卸資産	207,068	212,981	222,140	1,953,472
繰延税金資産	13,803	12,542	11,221	130,217
前払費用およびその他の流動資産	36,881	39,223	34,806	347,933
貸倒引当金	(4,127)	(5,473)	(3,545)	(38,934)
流動資産合計	549,090	521,649	515,862	5,180,094
有形固定資産				
土地	82,692	83,733	88,943	780,113
建物及び構築物	403,087	397,582	398,916	3,802,708
機械装置およびその他の有形固定資産	1,309,316	1,318,592	1,331,807	12,352,038
建設仮勘定	23,420	29,566	26,593	220,943
	1,818,515	1,829,473	1,846,259	17,155,802
減価償却累計額	(1,275,200)	(1,246,193)	(1,212,914)	(12,030,189)
	543,315	583,280	633,345	5,125,613
投資、長期貸付金およびその他の資産				
非連結子会社・関連会社に対するもの	61,882	59,802	52,684	583,792
時価のある投資有価証券	82,283	47,760	88,563	776,255
その他の投資有価証券	4,541	5,614	12,828	42,840
長期貸付金	5,887	5,920	1,263	55,538
繰延税金資産	24,092	50,258	44,192	227,283
その他	19,466	22,582	32,053	183,641
貸倒引当金	(4,887)	(5,008)	(1,827)	(46,104)
	193,264	186,928	229,756	1,823,245
無形固定資産	9,645	9,097	7,544	90,991
	¥1,295,314	¥1,300,954	¥1,386,507	\$12,219,943

負債の部、少数株主持分および資本の部	百万円			千米ドル
	2004	2003	2002	2004
流動負債				
短期借入金	¥ 131,145	¥ 159,859	¥ 179,019	\$ 1,237,217
1年内返済長期借入金および1年内償還社債	59,549	59,253	81,627	561,783
コマーシャルペーパー	21,000	18,000	7,000	198,113
仕入債務				
支払手形	35,644	39,255	42,875	336,264
買掛金	112,552	104,420	104,066	1,061,811
未払法人税等	5,641	5,785	4,932	53,217
未払費用	44,396	41,481	43,445	418,830
その他の流動負債	62,947	54,511	34,340	593,840
流動負債合計	472,874	482,564	497,304	4,461,075
長期借入金及び社債	282,833	308,987	317,623	2,668,236
繰延税金負債	1,430	1,520	2,248	13,491
退職給付引当金	72,487	73,620	115,671	683,840
その他の固定負債	14,046	9,614	8,294	132,509
	843,670	876,305	941,140	7,959,151
少数株主持分	37,397	34,251	32,227	352,802
資本の部				
資本金				
授権株式数 4,000,000,000株				
発行済株式数 1,401,481,403株	96,937	96,937	96,937	914,500
資本剰余金	85,792	85,792	85,792	809,358
利益剰余金	245,267	231,371	232,594	2,313,840
その他有価証券評価差額金	29,731	10,481	26,558	280,481
為替換算調整勘定	(43,326)	(34,062)	(28,727)	(408,736)
	414,401	390,519	413,154	3,909,443
自己株式	(154)	(121)	(14)	(1,453)
資本合計	414,247	390,398	413,140	3,907,990
	¥1,295,314	¥1,300,954	¥1,386,507	\$12,219,943

連結損益計算書



3月31日に終了した事業年度

	百万円			千米ドル
	2004	2003	2002	2004
売上高	¥1,088,501	¥1,032,991	¥1,015,713	\$10,268,877
売上原価及び販売費・一般管理費				
売上原価	850,881	814,518	804,116	8,027,179
販売費及び一般管理費	145,071	149,391	155,289	1,368,594
研究開発費	35,730	35,654	37,213	337,075
連結調整勘定償却額	27	385	250	255
	1,031,709	999,948	996,868	9,733,103
営業利益	56,792	33,043	18,845	535,774
営業外収益(費用)				
支払利息	(7,505)	(9,935)	(14,650)	(70,802)
受取利息及び受取配当金	1,395	1,859	2,769	13,160
持分法による投資利益	5,697	4,844	4,823	53,745
その他	(4,777)	(6,065)	(2,849)	(45,066)
	(5,190)	(9,297)	(9,907)	(48,963)
経常利益	51,602	23,746	8,938	486,811
特別利益(損失)				
有形固定資産売却益(売却・廃棄損)	(558)	(4,030)	(2,113)	(5,264)
固定資産評価損	(4,045)	(8,988)	—	(38,160)
たな卸資産評価・廃棄損	—	—	(10,785)	—
投資有価証券売却益(売却・評価損)	858	(7,572)	5,644	8,094
在外子会社固定資産取得価額修正額	—	—	2,316	—
構造改善費用	(2,748)	(5,554)	(6,743)	(25,925)
退職給付信託設定益	—	15,305	17,473	—
厚生年金基金代行返上益	—	18,551	—	—
関係会社債権放棄損	—	(4,011)	—	—
その他	(233)	(4,967)	(1,590)	(2,198)
	(6,726)	(1,266)	4,202	(63,453)
税金等調整前当期純利益	44,876	22,480	13,140	423,358
法人税等				
法人税、住民税及び事業税	9,127	9,419	10,185	86,104
法人税等調整額	11,629	4,083	(3,807)	109,707
	20,756	13,502	6,378	195,811
少数株主利益調整前当期純利益	24,120	8,978	6,762	227,547
少数株主利益	(3,212)	(3,188)	(2,960)	(30,302)
当期純利益	20,908	5,790	3,802	197,245

	円			米ドル
	2004	2003	2002	2004
1株当たり当期純利益				
潜在株式調整前	¥14.87	¥4.13	¥2.71	\$0.140
潜在株式調整後	—	—	—	—

連結剰余金計算書



3月31日に終了した事業年度

	百万円			千米ドル
	2004	2003	2002	2004
資本金				
資本金期首残高	¥ 96,937	¥ 96,937	¥ 96,937	\$ 914,500
資本金期末残高	¥ 96,937	¥ 96,937	¥ 96,937	\$ 914,500
資本剰余金				
資本剰余金期首残高	¥ 85,792	¥ 85,792	¥ 85,792	\$ 809,358
資本剰余金期末残高	¥ 85,792	¥ 85,792	¥ 85,792	\$ 809,358
利益剰余金				
利益剰余金期首残高	¥231,371	¥232,594	¥237,336	\$2,182,745
当期純利益	20,908	5,790	3,802	197,245
配当金	(7,005)	(7,007)	(8,409)	(66,084)
役員賞与	(7)	(6)	(135)	(66)
利益剰余金期末残高	¥245,267	¥231,371	¥232,594	\$2,313,840
自己株式	¥ (154)	¥ (121)	¥ (14)	\$(1,453)

連結キャッシュ・フロー計算書



3月31日に終了した事業年度

	百万円			千米ドル
	2004	2003	2002	2004
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥ 44,876	¥22,480	¥13,140	\$423,358
減価償却費及び連結調整勘定償却額	68,221	75,544	79,391	643,594
受取利息及び受取配当金	(1,395)	(1,859)	(2,769)	(13,160)
持分法による投資利益	(5,697)	(4,844)	(4,823)	(53,745)
支払利息	7,505	9,935	14,650	70,802
有形固定資産売却・廃棄損益	558	4,030	2,113	5,264
投資有価証券売却・評価損益	(826)	7,773	(5,612)	(7,792)
在外子会社固定資産取得価額修正額	—	—	(2,316)	—
固定資産評価損	4,045	8,988	—	38,160
退職給付引当金の増減額	(995)	(35,500)	(21,922)	(9,387)
売上債権の増減額	(11,908)	(9,512)	46,282	(112,339)
たな卸資産の増減額	3,395	5,133	13,859	32,028
仕入債務及び未払費用の増減額	8,701	14,808	(33,700)	82,085
その他	12,912	4,199	1,178	121,811
小計	129,392	101,175	99,471	1,220,679
利息及び配当金の受取額	4,547	3,659	5,305	42,896
利息の支払額	(7,123)	(8,358)	(15,189)	(67,198)
法人税等支払額	(9,206)	(7,894)	(20,997)	(86,849)
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,610	88,582	68,590	1,109,528
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	(51,453)	(60,607)	(61,963)	(485,406)
投資有価証券の取得による支出	(4,052)	(4,579)	(11,822)	(38,226)
有形固定資産及び投資有価証券の売却による収入	6,806	17,053	18,568	64,208
その他	2,012	(3,762)	7,983	18,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	(46,687)	(51,895)	(47,234)	(440,443)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金及びコマーシャルペーパーの増減額	(21,852)	(3,695)	(5,272)	(206,150)
長期借入れ及び社債の発行による収入	44,175	61,201	81,051	416,745
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	(61,596)	(80,744)	(98,753)	(581,094)
配当金の支払額	(8,226)	(8,548)	(11,427)	(77,604)
その他	814	(107)	(12)	7,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	(46,685)	(31,893)	(34,413)	(440,424)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,308)	(602)	1,437	(12,340)
現金及び現金同等物の増減額	22,930	4,192	(11,620)	216,321
現金及び現金同等物の期首残高	55,677	51,485	62,890	525,255
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	95	—	215	896
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 78,702	¥55,677	¥51,485	\$742,472

セグメント情報



事業の種類別セグメント情報

百万円

2004年3月31日に 終了した事業年度	繊維事業	プラスチック・ ケミカル事業	情報・通信 機材事業	住宅・エンジ ニアリング事業	医薬・医療 事業	新事業 その他	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥424,755	¥258,093	¥174,538	¥120,123	¥47,875	¥ 63,117	¥1,088,501	¥ —	¥1,088,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,358	27,460	4,462	38,988	2	16,179	88,449	(88,449)	—
売上高計	¥426,113	¥285,553	¥179,000	¥159,111	¥47,877	¥ 79,296	¥1,176,950	¥(88,449)	¥1,088,501
営業利益	¥ 18,371	¥ 9,676	¥ 17,326	¥ 1,695	¥ 3,510	¥ 5,868	¥ 56,446	¥ 346	¥ 56,792
資産	¥442,598	¥348,520	¥219,133	¥155,682	¥67,546	¥117,683	¥1,351,162	¥(55,848)	¥1,295,314
減価償却費	22,688	21,609	13,721	2,376	2,734	5,822	68,950	(718)	68,232
資本的支出	20,143	11,197	6,829	1,676	2,554	6,900	49,299	(492)	48,807

2003年3月31日に
終了した事業年度

外部顧客に対する売上高	¥418,332	¥241,882	¥147,729	¥118,764	¥47,632	¥ 58,652	¥1,032,991	¥ —	¥1,032,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,195	28,156	4,816	36,679	3	17,916	88,765	(88,765)	—
売上高計	¥419,527	¥270,038	¥152,545	¥155,443	¥47,635	¥ 76,568	¥1,121,756	¥(88,765)	¥1,032,991
営業利益	¥ 10,380	¥ 6,023	¥ 9,298	¥ 846	¥ 2,755	¥ 3,471	¥ 32,773	¥ 270	¥ 33,043
資産	¥438,399	¥357,139	¥221,679	¥149,252	¥69,047	¥119,378	¥1,354,894	¥(53,940)	¥1,300,954
減価償却費	24,840	23,105	14,717	2,246	2,831	8,156	75,895	(736)	75,159
資本的支出	19,649	14,027	11,309	3,132	2,617	7,167	57,901	(652)	57,249

千米ドル

2004年3月31日に 終了した事業年度	繊維事業	プラスチック・ ケミカル事業	情報・通信 機材事業	住宅・エンジ ニアリング事業	医薬・医療 事業	新事業 その他	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$4,007,122	\$2,434,840	\$1,646,585	\$1,133,236	\$451,651	\$ 595,443	\$10,268,877	\$ —	\$10,268,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,812	259,056	42,094	367,811	19	152,632	834,424	(834,424)	—
売上高計	\$4,019,934	\$2,693,896	\$1,688,679	\$1,501,047	\$451,670	\$ 748,075	\$11,103,301	\$(834,424)	\$10,268,877
営業利益	\$ 173,311	\$ 91,283	\$ 163,453	\$ 15,991	\$ 33,113	\$ 55,359	\$ 532,510	\$ 3,264	\$ 535,774
資産	\$4,175,453	\$3,287,925	\$2,067,292	\$1,468,698	\$637,226	\$1,110,217	\$12,746,811	\$(526,868)	\$12,219,943
減価償却費	214,038	203,859	129,443	22,415	25,792	54,925	650,472	(6,774)	643,698
資本的支出	190,028	105,632	64,425	15,811	24,094	65,095	465,085	(4,642)	460,443

セグメント情報



所在地別セグメント情報

2004年3月31日に終了した事業年度	百万円					
	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥786,063	¥180,676	¥121,762	¥1,088,501	¥ —	¥1,088,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,606	22,402	5,068	95,076	(95,076)	—
売上高計	¥853,669	¥203,078	¥126,830	¥1,183,577	¥(95,076)	¥1,088,501
営業利益	¥ 42,202	¥ 9,462	¥ 5,010	¥ 56,674	¥ 118	¥ 56,792
資産	¥963,366	¥211,161	¥140,484	¥1,315,011	¥(19,697)	¥1,295,314

2003年3月31日に終了した事業年度	百万円					
	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥737,013	¥175,601	¥120,377	¥1,032,991	¥ —	¥1,032,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	68,258	24,555	3,948	96,761	(96,761)	—
売上高計	¥805,271	¥200,156	¥124,325	¥1,129,752	¥(96,761)	¥1,032,991
営業利益	¥ 21,270	¥ 8,614	¥ 3,298	¥ 33,182	¥ (139)	¥ 33,043
資産	¥935,800	¥233,996	¥150,675	¥1,320,471	¥(19,517)	¥1,300,954

2004年3月31日に終了した事業年度	千米ドル					
	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$7,415,689	\$1,704,490	\$1,148,698	\$10,268,877	\$ —	\$10,268,877
セグメント間の内部売上高又は振替高	637,792	211,340	47,811	896,943	(896,943)	—
売上高計	\$8,053,481	\$1,915,830	\$1,196,509	\$11,165,820	\$(896,943)	\$10,268,877
営業利益	\$ 398,132	\$ 89,265	\$ 47,264	\$ 534,661	\$ 1,113	\$ 535,774
資産	\$9,088,358	\$1,992,085	\$1,325,321	\$12,405,764	\$(185,821)	\$12,219,943

アジア及び欧米に属する主な国又は地域

アジア：中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国
 欧米：アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ

海外売上高

2004年3月31日に終了した事業年度	百万円		
	アジア	欧米他	計
海外売上高	¥274,372	¥168,901	¥443,273
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.2%	15.5%	40.7%

2003年3月31日に終了した事業年度	百万円		
	アジア	欧米他	計
海外売上高	¥253,580	¥173,849	¥427,429
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.6%	16.8%	41.4%

2004年3月31日に終了した事業年度	千米ドル		
	アジア	欧米他	計
海外売上高	\$2,588,415	\$1,593,406	\$4,181,821

アジア及び欧米他に属する主な国又は地域

アジア：中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国
 欧米他：アメリカ、イギリス、フランス、イタリア

東レグループ概要

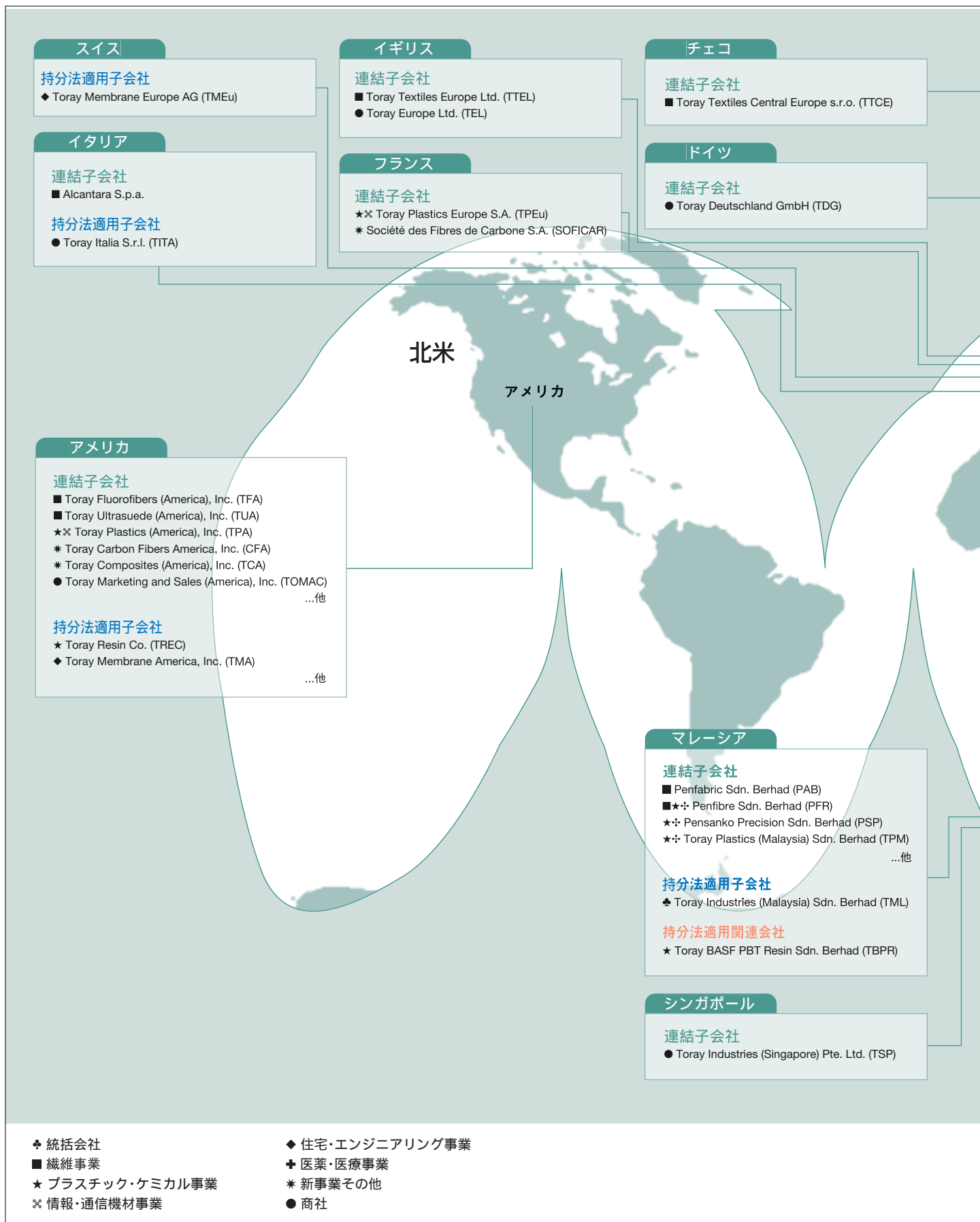
36 ……東レグループ海外ネットワーク

38 ……役員及び監査役

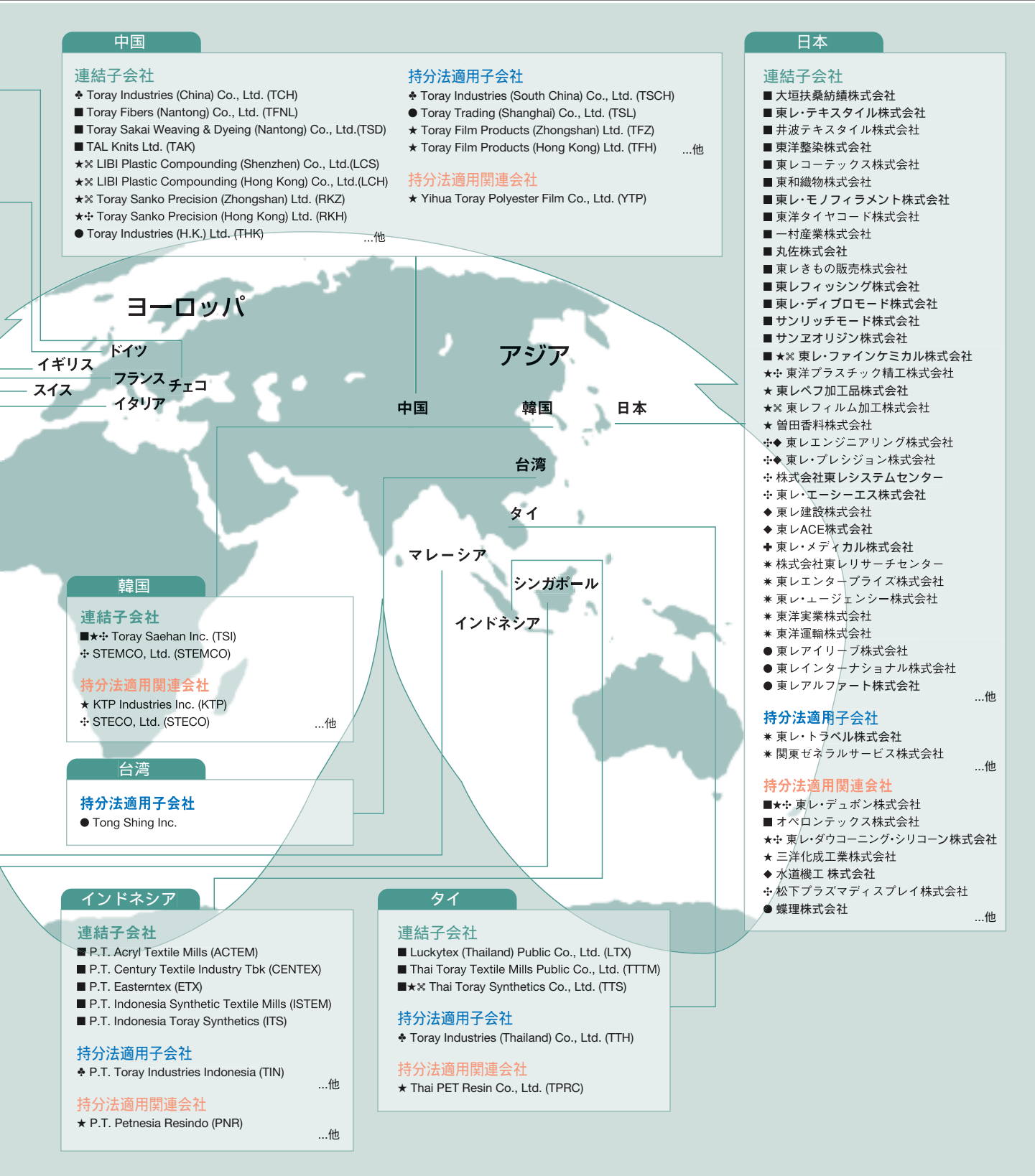
39 ……株主情報



東レグループ海外ネットワーク (2004年3月31日現在)



東レグループ海外ネットワーク



連結子会社	国内	54	持分法適用子会社	国内	38	子会社合計	国内	92	持分法適用 関連会社	国内	16	連結決算に含まれる 子会社・関連会社 合計	国内	108
	海外	52		海外	20		海外	72		海外	13		海外	85
	計	106		計	58		計	164		計	29		計	193



TORAY

代表取締役社長 CEO & COO

榊原 定征

代表取締役副社長

富板 和夫

下村 彬一

代表取締役専務取締役

益崎 悟

松原 伸行

小林 弘明

専務取締役

葛馬 正男

常務取締役

吉川 尤雄

田中 千秋

中澤 俊二

中谷 修

上浦 正義

小野 勝利

藤川 淳一

田中 英造

日覺 昭廣

取締役

長井 幸三

宮崎 宏

滝田 祐二

斉藤 典彦

中本 敏夫

石井 銀二郎

森野 仁

丸山 和博

瀬 宗弘

小泉 慎一

大河原 秀康

橋本 和司

西川 健

唐沢 明

監査役(常勤)

森垣 友二郎

今村 晋介

社外監査役(非常勤)

濱 邦久

山本 憲男

株主情報 (2004年3月31日現在)

東レ株式会社

本社
〒103-8666
東京都中央区日本橋室町2-2-1
Telephone: 81 (3) 3245-5113
Facsimile: 81 (3) 3245-5459
URL: <http://www.toray.co.jp>

本社 (第2本社ビル)

〒279-8555
千葉県安浦市美浜1-8-1
Telephone: 81 (47) 350-6001
Facsimile: 81 (47) 350-6075

大阪本社

大阪市北区中之島3-3-3
中之島三井ビルディング
Telephone: 81 (6) 6445-4101
Facsimile: 81 (6) 7688-3774

Overseas Offices

ニューヨーク

Toray Industries (America), Inc. (TAM)
461 Fifth Ave, 9th Fl., New York,
NY 10017, U.S.A.
Telephone: 1 (212) 697-8150
Facsimile: 1 (212) 972-4279

ロンドン

Toray Industries, Inc. Europe Office (TEU)
3rd Fl., 7 Old Park Lane, London W1K 1AD,
England, U.K.
Telephone: 44 (20) 7663-7760
Facsimile: 44 (20) 7663-7770

北京

Toray Industries, Inc. Beijing Office
Beijing Fortune Bldg., No.802,
5,Dong San Huan Bei-Lu,
Chao Yang District, Beijing 100004, China
Telephone: 86 (10) 6590-8961 3
Facsimile: 86 (10) 6590-8964

ソウル

Toray Industries, Inc. Seoul Office
6th Fl., Kolon Bldg., 45 Mugyo-Dong,
Chung-Ku, Seoul, Korea
Telephone: 82 (2) 776-2949, 753-5511
Facsimile: 82 (2) 752-2974

設立: 1926年1月

従業員数

東レ単体	7,115
国内子会社	8,536
海外子会社	17,250
合計	32,901

株価の推移	2004年3月期		2003年3月期	
	高値	安値	高値	安値
第1四半期	¥292	¥258	¥395	¥310
第2四半期	449	276	331	281
第3四半期	481	396	297	230
第4四半期	492	391	281	238

1株当たり配当金	2004年3月期	2003年3月期
年間	¥5.50	¥5.00
中間期	2.50	2.50

株主構成	議決権比率	持株数(千単位)
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口)	7.85%	109,271
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口)	6.94	96,615
日本生命保険(相)	5.00	69,589
三井生命保険(相)	3.44	47,948
(株)三井住友銀行	2.51	35,022
第一生命保険(相)	2.17	30,252
(株)新生銀行	1.96	27,332
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン エスエルオムニバスアカウント	1.89	26,408
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン 三井住友海上火災保険(株)	1.61	22,421
	1.26	17,620

株式総数

会社が発行する株式総数: 4,000,000,000 株
発行済株式数: 1,401,481,403 株

株主数: 154,644 名

上場取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所、他国内3証券取引所、海外はロンドン、ルクセンブルク、
フランクフルト、デュッセルドルフ、パリ

名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝3-33-1

東レ株式会社IR室 e-Mail Address: ir@nts.toray.co.jp

'TORAY'

東レ株式会社

〒103-8666 東京都中央区日本橋室町2-2-1 東レビル
TEL.03-3245-5111(代)
FAX.03-3245-5054(代)

<http://www.toray.com>
<http://www.toray.co.jp>

本報告書の情報は、和・英ともにインターネットでもご覧いただけます。

内容に関するお問い合わせ先
東レ株式会社IR室 TEL:03-3245-5113 FAX:03-3245-5459
e-mail: ir@nts.toray.co.jp



このパンフレットは、古紙配合率100%再生紙に、揮発性有機化合物の発生
の少ない植物性の大豆インキを使用して、アルカリ性現像液やイソプロピ
ルアルコールを含む湿し水が不要な「東レ水なし平版」で印刷しています。

発行 2004年9月
次回発行予定 2005年8月